

平成21年度  
常陸大宮市の財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成22年12月

常陸大宮市総務部財政課

## 目次

第1. 普通会計財務書類	1
1. 財務書類の作成基準	1
(1) 作成モデル	1
(2) 対象会計の範囲	1
(3) 作成基準日	1
(4) 作成基礎データ	1
2. 貸借対照表	2
(1) 貸借対照表とは	2
(2) 常陸大宮市の貸借対照表の説明	6
(3) 貸借対照表を用いた財務分析	15
3. 行政コスト計算書	17
(1) 行政コスト計算書とは	17
(2) 常陸大宮市の行政コスト計算書の説明	19
(3) 行政コスト計算書を用いた財務分析	21
4. 純資産変動計算書	22
(1) 純資産変動計算書とは	22
(2) 常陸大宮市の純資産変動計算書の説明	23
5. 資金収支計算書	24
(1) 資金収支計算書とは	24
(2) 常陸大宮市の資金収支計算書の説明	26
6. 財務書類4表の関係	29
第2. 連結財務書類	30
1. 連結財務書類とは	30
2. 連結財務書類の作成基準	30
(1) 作成モデル	30
(2) 連結の範囲	30
(3) 作成基準日	30
(4) 作成基礎データ	31
3. 常陸大宮市の連結対照表	32
4. 常陸大宮市の連結行政コスト計算書	35
5. 常陸大宮市の連結純資産変動計算書	37
6. 常陸大宮市の連結資金収支計算書	38
各連結財務書類内訳表	40

## 第1. 普通会計財務書類

### 1. 書類の作成基準

#### (1) 作成モデル

常陸大宮市の財務書類は、平成18年に新地方公会計制度実務研究会報告書等で示された作成モデルのうち、総務省方式改訂モデルに従って作成しました。

作成した財務書類は、次のとおりです。

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

#### (2) 対象会計の範囲

総務省地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）に基づく普通会計を対象としています。普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、公営事業会計以外の会計と一般会計を対象としています。

常陸大宮市では、次の3会計を一つにまとめたものです。

- 一般会計
- 公営墓地特別会計
- 温泉事業特別会計

#### (3) 作成基準日

平成21年度末日（平成22年3月31日）を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（平成22年4月1日～平成22年5月31日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

#### (4) 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。

## 2. 貸借対照表

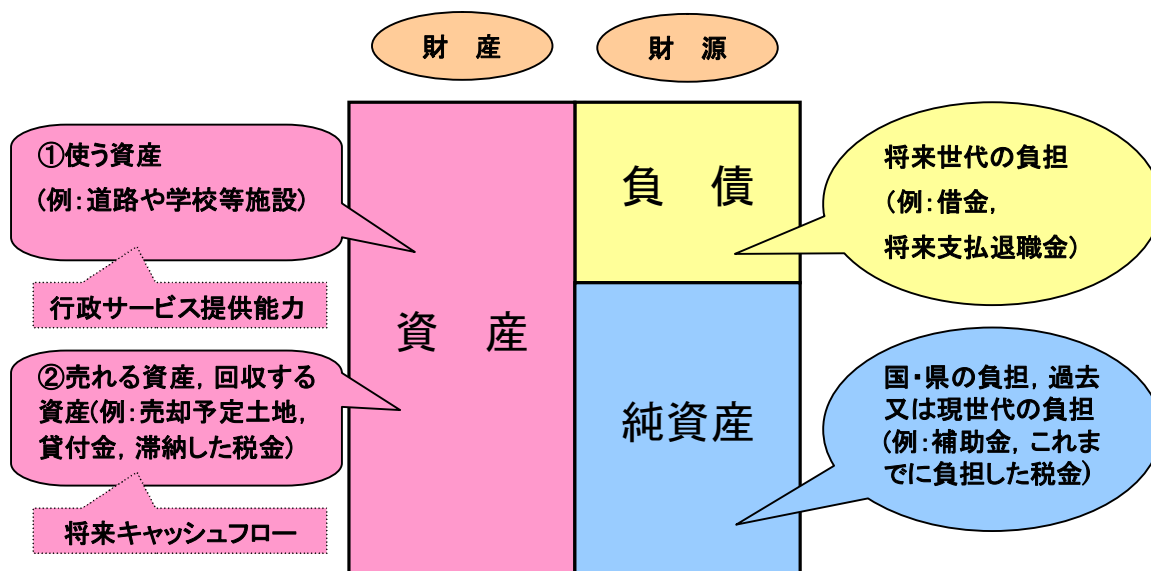
### (1) 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産（財産）の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを表します。

貸借対照表は、図表1のように、左側に市の「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照表示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

図表1



図表 2

常陸大宮市貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

H22. 3. 31人口		46,977人		(単位:千円)	
借 方			貸 方		
[資産の部]			[負債の部]		
(市民1人当たり)			(市民1人当たり)		
1 公共資産	有形固定		1 固定負債		
(1) 有形固定資産	資産割合		(1) 地方債	24,080,762	(513)
①生活インフラ・国土保全	42,739,654	47.5% (910)	(2) 長期未払金		
②教育	16,723,773	18.6% (356)	①物件の購入等	0	(0)
③福祉	1,153,272	1.3% (25)	②債務保証又は損失補償	0	(0)
④環境衛生	2,363,418	2.6% (50)	③その他	5,816	(0)
⑤産業振興	18,714,759	20.8% (398)	長期未払金計	5,816	(0)
⑥消防	1,090,608	1.2% (23)	(3) 退職手当引当金	6,256,232	(133)
⑦総務	7,263,689	8.1% (155)	(4) 損失補償等引当金	0	(0)
有形固定資産計	90,049,173	100.0% (1,917)	固定負債合計	30,342,810	(646)
(2) 売却可能資産	4,060,444	(86)			
公共資産合計	94,109,617	(2,003)	2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債	2,966,346	(63)
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	(0)
①投資及び出資金	1,510,504	(32)	(3) 未払金	5,277	(0)
②投資損失引当金	0	(0)	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	(0)
投資及び出資金計	1,510,504	(32)	(5) 賞与引当金	250,196	(5)
(2) 貸付金	744,610	(16)	流動負債合計	3,221,819	(69)
(3) 基金等			負債合計	33,564,629	(714)
①退職手当目的基金	0	(0)			
②その他特定目的基金	1,178,030	(25)	[純資産の部]		
③土地開発基金	589,320	(13)	1 公共資産等整備国県補助金等	17,673,462	(376)
④その他定額運用基金	612,423	(13)	2 公共資産等整備一般財源等	62,787,788	(1,337)
⑤退職手当組合積立金	0	(0)	3 その他一般財源等	△11,921,062	(△254)
基金等計	2,379,773	(51)	4 資産評価差額	310,303	(7)
(4) 長期延滞債権	508,749	(11)	純資産合計	68,850,491	(1,466)
(5) 回収不能見込額	△182,436	(△4)			
投資等合計	4,961,200	(106)			
3 流動資産			負債・純資産合計	102,415,120	(2,180)
(1) 現金預金					
①財政調整基金	2,220,878	(47)			
②減債基金	367,105	(8)			
③歳計現金	602,428	(13)			
現金預金計	3,190,411	(68)			
(2) 未収金					
①地方税	144,122	(3)			
②その他	11,964	(0)			
③回収不能見込額	△2,194	(△0)			
未収金計	153,892	(3)			
流動資産合計	3,344,303	(71)			
資産合計	102,415,120	(2,180)			

注) 市民1人当たりの金額は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳における人口(46,977人)で按分しています。(以下同じ。)なお、金額はいずれも四捨五入のため合計があわないことがあります。

図表2 つづき

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	563,673 千円	8.3%
	②教育	175,792 千円	2.6%
	③福祉	663,490 千円	9.8%
	④環境衛生	1,088,053 千円	16.1%
	⑤産業振興	4,075,879 千円	60.2%
	⑥消防	549 千円	0.0%
	⑦総務	206,493 千円	3.0%
	計	6,773,929 千円	100.0%
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,971,270 千円	
	②地方債	1,331,235 千円	
	③一般財源等	3,471,424 千円	
	計	6,773,929 千円	
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	250,546 千円	
	②債務保証又は損失補償	0 千円	
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)	
	③その他	1,002,083 千円	

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,337,484千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	43,271,898 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	27,047,108 千円	27,047,108 千円	
債務負担行為支出予定額	10,656 千円	11,093 千円	△437 千円
公営事業地方債負担見込額	9,814,093 千円		9,814,093 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	140,177 千円		140,177 千円
退職手当負担見込額	6,256,232 千円	6,256,232 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,632 千円	0 千円	3,632 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	28,433,734 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,443,423 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,808,903 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,181,408 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,838,164 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,877,690千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は72,230,828千円です。

図表 3

平成 21 年度と平成 20 年度の比較

貸借対照表

(単位:千円)

借 方				貸 方			
【資産の部】	H21	H20	増減	【負債の部】	H21	H20	増減
<b>1 公共資産</b>				<b>1 固定負債</b>			
(1) 有形固定資産	90,049,173	91,730,714	△1,681,541	(1) 地方債	24,080,762	25,020,286	△939,524
(2) 売却可能資産	4,060,444	4,161,074	△100,630	(2) 長期未払金	5,816	11,092	△5,276
公共資産合計	94,109,617	95,891,788	△1,782,171	(3) 退職手当引当金	6,256,232	6,454,375	△198,143
				(4) 損失補償等引当金	0	0	0
				固定負債合計	30,342,810	31,485,753	△1,142,943
<b>2 投資等</b>				<b>2 流動負債</b>			
(1) 投資及び出資金	1,510,504	1,508,648	1,856	(1) 翌年度償還予定地方債	2,966,346	3,044,934	△78,588
(2) 貸付金	744,610	676,126	68,484	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	2,379,773	2,317,689	62,084	(3) 未払金	5,277	7,118	△1,841
(4) 長期延滞債権	508,749	441,193	67,556	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△182,436	△189,336	6,900	(5) 賞与引当金	250,196	262,503	△12,307
投資等合計	4,961,200	4,754,320	206,880	流動負債合計	3,221,819	3,314,555	△92,736
				<b>負債合計</b>	33,564,629	34,800,308	△1,235,679
<b>3 流動資産</b>				<b>【純資産の部】</b>			
(1) 現金預金	3,190,411	3,252,247	△61,836	1 公共資産等整備国県補助金等	17,673,462	18,400,230	△726,768
(2) 未収金	153,892	172,461	△18,569	2 公共資産等整備一般財源等	62,787,788	62,063,745	724,043
流動資産合計	3,344,303	3,424,708	△80,405	3 その他一般財源等	△11,921,062	△11,439,278	△481,784
				4 資産評価差額	310,303	245,811	64,492
				<b>純資産合計</b>	68,850,491	69,270,508	△420,017
<b>資産合計</b>	102,415,120	104,070,816	△1,655,696	<b>負債・純資産合計</b>	102,415,120	104,070,816	△1,655,696

(2) 常陸大宮市の貸借対照表の説明

平成21年度末の常陸大宮市の「資産」は、1,024.2億円（市民1人当たり2,180千円）あります。この資産を形成するための財源として、国・県の補助金やこれまでの世代が税金などで負担した「純資産」は688.5億円（市民1人当たり1,466千円）で、地方債など将来世代の負担となる「負債」は335.6億円（市民1人当たり714千円）となっています。

なお、財産の財源となる「純資産」と「負債」の割合は、概ね2：1になっています。

① 資産

資産は、貸借対照表では「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分類されます。

ア 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、通常は資産の大部分を占めています。常陸大宮市の場合でも、公共資産は941.1億円（市民1人当たり2,003千円）と資産総額の91.9%となっています。

有形固定資産とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路、公園、学校、保育所などの土地・建物等であり、決算統計で把握された普通建設事業費を取得原価とし、土地以外の有形固定資産については、実務研究会報告書に定められた耐用年数を用い、定額法により減価償却を行っています。その耐用年数の区分は、図表4のとおりです。

図表4 耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	20	ア 街路	48
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	30	イ 都市下水路	20
(2) その他	25	(7) 海岸保全	25	ウ 区画整理	40
2 民生費		(8) その他		エ 公園	40
(1) 保育所	30	6 商工費	25	オ その他	25
(2) その他	25	7 土木費	48	(8) 住宅	40
3 衛生費	25	(1) 道路	60	(9) 空港	25
4 労働費	25	(2) 橋りょう	49	(10) その他	25
5 農林水産業費	25	(3) 河川	50	8 消防費	
(1) 造林	48	(4) 砂防	30	(1) 庁舎	50
(2) 林道	30	(5) 海岸保全	49	(2) その他	10
(3) 治山	50	(6) 港湾		9 教育費	50
(4) 砂防	50	(7) 都市計画		10 その他	25



また、有形固定資産は、行政目的別に区分されていますが、決算統計上の区分とは異なっており、その対応関係は図表5のとおりです。

図表5 科目対応表

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費, その他	総 務
民生費	福 祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費, 労働費, 商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消 防
教育費	教 育

有形固定資産の額は900.5億円(市民1人当たり1,917千円)で、資産合計の87.9%と、大きなウェイトを占めています。

目的別に見ると、道路、都市計画、住宅などの「生活インフラ・国土保全」分野が427.4億円(47.5%)、農業農村整備、林道などの「産業振興」分野が187.1億円(20.8%)、小中学校などの「教育」分野が167.2億円(18.6%)などとなっています。

平成21年度では、市道改良事業や小学校整備事業などで21.8億円の資産を整備(P25図表15参照)しましたが、これまでに取得した資産の減価償却額が39.9億円(P18図表12参照)と、資産の取得額を上回ったことなどにより、平成20年度と比較すると16.8億円減少しています。

有形固定資産の目的区分ごとの内訳及び土地、償却資産の内訳は、図表6のとおりです。

なお、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産には含めていませんが、市民生活に寄与する資産であることから、貸借対照表の末尾(P4図表2つづき※1)に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

売却可能資産とは、公共資産のうち、現在行政目的に使用されていない学校跡地など、遊休資産や未利用資産などです。常陸大宮市では40.6億円(市民1人当たり86千円)、資産の4%ありますが、これらの処分や利活用を図る必要があります。

売却可能資産の内訳は、図表7のとおりです。

(ア) 売却可能資産の範囲

【対象としたもの】

- ・行政サービスの提供に活用されていないもの
- ・有償・無償を問わず、個人、民間団体等に対して貸し付けているもの

【対象外としたもの】

- ・地目が山林であるもの

- ・立木、竹等
- (イ) 売却可能資産の評価
  - ・新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引に基づいて算出しました。

図表 6

有形固定資産明細書

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C		A+D	うち資産評価差額
				うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保	8,228,687	54,372,126	19,861,159	1,101,660	34,510,967	42,739,654	△ 6,059
道路	6,061,102	33,298,142	10,462,812	672,749	22,835,330	28,896,432	
橋りょう	604,016	3,204,610	1,037,920	53,238	2,166,690	2,770,706	
河川	54,333	574,808	168,147	11,652	406,661	460,994	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	847,752	7,430,167	4,495,047	113,917	2,935,120	3,782,872	0
街路	506,882	1,387,452	552,646	27,555	834,806	1,341,688	
都市下水路	202,372	2,855,993	2,849,421	7,118	6,572	208,944	
区画整理	17,529	139,282	49,668	3,483	89,614	107,143	
公園	120,969	3,047,440	1,043,312	75,761	2,004,128	2,125,097	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	656,704	9,460,426	3,503,162	236,299	5,957,264	6,613,968	△ 6,059
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	4,780	403,973	194,071	13,805	209,902	214,682	
教育	1,119,670	25,476,941	9,872,838	534,075	15,604,103	16,723,773	△ 112,648
小学校	702,221	14,161,770	5,949,877	304,077	8,211,893	8,914,114	△ 92,820
中学校	111,860	4,860,358	1,753,698	96,533	3,106,660	3,218,520	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	53,815	438,074	184,586	8,762	253,488	307,303	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	52,670	1,477,799	562,670	34,156	915,129	967,799	△ 16,744
その他	199,104	4,538,940	1,422,007	90,547	3,116,933	3,316,037	△ 3,084
福祉	6,732	2,594,713	1,448,173	85,892	1,146,540	1,153,272	0
保育所	2,413	412,387	298,688	9,298	113,699	116,112	
その他	4,319	2,182,326	1,149,485	76,594	1,032,841	1,037,160	
環境衛生	8,609	3,106,646	751,837	355,627	2,354,809	2,363,418	368,422
清掃	41	122,466	78,727	3,439	43,739	43,780	0
ごみ処理	0	56,104	47,758	856	8,346	8,346	
し尿処理	0	16,774	9,520	639	7,254	7,254	
その他	41	49,588	21,449	1,944	28,139	28,180	
保健衛生	833	31,513	18,348	1,031	13,165	13,998	
その他	7,735	2,952,667	654,762	351,157	2,297,905	2,305,640	368,422
産業振興	3,780,013	44,869,639	29,934,893	1,289,256	14,934,746	18,714,759	38,217
労働	19,553	477,369	312,529	19,095	164,840	184,393	△ 23
農林水産業	3,377,432	39,042,113	26,424,827	1,060,784	12,617,286	15,994,718	16,465
造林	2,693	39,225	27,940	665	11,285	13,978	
林道	813,086	9,345,553	4,003,998	192,770	5,341,555	6,154,641	
治山	429	4,453	0	0	4,453	4,882	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	1,333,142	14,696,424	11,623,465	425,767	3,072,959	4,406,101	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	1,228,082	14,956,458	10,769,424	441,582	4,187,034	5,415,116	16,465
商工	383,028	5,350,157	3,197,537	209,377	2,152,620	2,535,648	21,775
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	355,027	5,229,105	3,136,357	200,416	2,092,748	2,447,775	
その他	28,001	121,052	61,180	8,961	59,872	87,873	21,775
消防(警察)	246,173	3,754,427	2,909,992	167,959	844,435	1,090,608	0
庁舎	0	2,321	130	46	2,191	2,191	
その他	246,173	3,752,106	2,909,862	167,913	842,244	1,088,417	
総務	487,806	14,227,819	7,451,936	456,065	6,775,883	7,263,689	23,472
庁舎等	76,197	3,751,316	1,090,669	74,886	2,660,647	2,736,844	
その他	411,609	10,476,503	6,361,267	381,179	4,115,236	4,526,845	23,472
合計	13,877,690	148,402,311	72,230,828	3,990,534	76,171,483	90,049,173	311,404

図表 7

売却可能資産明細

7-1 土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得価額 (普通建設事業費) (千円)	売却可能価額 (千円)
大宮地域				
野中町	その他	4,311	114,664	110,353
田子内	その他	1,942	45,433	43,685
南町	その他	1,372	32,094	31,271
その他	317	205,978	266,194	262,365
山方地域				
照田	その他	35,096	39,308	39,308
長田	その他	24,318	27,236	27,236
照田	その他	15,383	17,229	17,229
その他	139	140,940	79,638	79,014
美和地域				
簗子	その他	3,857	8,101	8,101
小田野	その他	1,880	3,948	7,708
上檜沢	その他	2,206	4,412	4,412
その他	71	31,353	31,146	34,919
緒川地域				
上小瀬	その他	4,420	25,634	25,634
上小瀬	その他	3,824	22,182	22,182
油河内	その他	3,820	8,404	8,404
その他	85	34,935	50,667	50,542
御前山地域				
野口	その他	5,943	38,034	38,034
野口	その他	940	4,230	4,230
野口	宅地	589	2,651	2,651
その他	163	51,425	29,693	29,781
合計	790	574,532	850,898	847,059

※1 地域ごとにまとめて記載しています。

2 取得価額が不明なものは、売却可能価額を取得価額としています。

7-2 建物

所在地	名称	延床面積 (㎡)	用途	構造	取得年度	取得価額 (普通建設事業費) (千円)	売却可能価額 (千円)
大宮地域							
田子内町	常陸大宮市済生会病院	10,340	病院	鉄筋コンクリート造	平成17年	2,777,538	2,683,102
鷹巣	茨城北農業共済事務組合	320	事務所	鉄骨造	昭和62年	41,847	22,730
南町	大宮商工会・岩崎江塚土地改良区	305	事務所	鉄骨造	昭和58年	55,059	21,734
その他	5棟	717				158,273	145,219
山方地域							
家和楽	旧家和楽青少年の家	783	体育館	鉄骨造	昭和61年	72,364	30,670
家和楽	旧家和楽青少年の家	1,019		鉄筋コンクリート造	昭和48年	60,000	8,463
長田	旧長田小学校	1,252	校舎・園舎	鉄筋コンクリート造	昭和54年	67,608	57,539
その他	32棟	5,235				130,941	86,588
美和地域							
小田野	味噌加工工場	58	船理場・加工場	木造	平成3年	4,538	0
下檜沢	旧水之沢小学校、表郷みらい館	15	校舎	木造	昭和45年	324	0
下檜沢	旧農協倉庫	97	車庫	軽量鉄骨造	昭和46年	0	0
その他	6棟	933				0	0
緒川地域							
上小瀬	移動通信用鉄塔施設	68	その他	鉄筋コンクリート造	平成6年	85,050	59,535
油河内	旧スクールバス車庫	450	車庫	鉄骨造(軽量)	昭和34年	0	0
御前山地域							
下伊勢畑	旧伊勢畑小学校	965	校舎	鉄筋コンクリート造	昭和53年	49,505	41,577
長倉	旧長倉小学校	302	校舎	鉄筋コンクリート造	平成3年	26,093	24,289
長倉	旧長倉小学校	66	給食室	鉄骨造	昭和58年	2,640	852
その他	19棟	3,811				87,187	31,088
合計	76棟	26,735				3,618,967	3,213,385

※1 地域ごとにまとめ主なものを記載しています。

2 売却可能価額及び取得価額が不明なものの取得価額は、新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引に基づき算出しています。

## イ 投資等

資産のうち投資等は、公社や第三セクター等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できない債権（長期延滞債権）などで、資産の4.8%、49.6億円（市民1人当たり106千円）あります。

### （ア）投資及び出資金

投資及び出資金の主要なものは、市の上水道事業会計や第三セクター、県出資法人等に対する出資金・出えん金で15.1億円（市民1人当たり32千円）あります。これらは、上水道事業会計や第三セクター等を通じた行政サービスの提供に活用されているものです。

また、「投資損失引当金」は、連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化（実質価格が30%以上低下）した場合、その損失に備えて計上される科目であり、マイナス金額で計上されます。常陸大宮市の場合計上額はゼロですが、金額が計上されている場合は、財政状況が悪化した公社や第三セクターを抱えていることになります。

### （イ）貸付金

貸付金は、地域総合整備資金貸付金や常陸大宮済生会病院への貸付金など7.4億円（市民1人当たり16千円）あります。平成20年度と比較すると0.7億円増加していますが、これは平成21年度では貸付金の返済もありましたが、常陸大宮済生会病院に対し、新たに病院運営安定化のために1.5億円の貸付があったことによるものです。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」又は「長期延滞債権」として計上されるため、貸付金に計上されている金額は、返済期限未到来のものとなっています。

### （ウ）基金等

基金には、地域福祉基金や農林振興基金などのように特定の目的のために資金を積み立て、必要に応じて取り崩して使用する「特定目的金」や、文化振興基金などのように定額の資金を運用し、その運用益を使用する「定額運用基金」、公共事業等の円滑な執行を図るため、あらかじめ土地を取得することを目的とした「土地開発基金」があります。常陸大宮市ではこれらの基金が17種類あり、総額で23.8億円（市民1人当たり51千円）あります。

### （エ）長期延滞債権

長期延滞債権とは、納期限や回収期限から1年以上経過しているのにもかかわらず回収されていない市税や住宅使用料、貸付金などで5.1億円（市民1人当たり11千円）あります。平成20年度と比較すると0.7億円増加していますが、長期延滞債権は少ない方がよいため、できる限り発生させず減少させていく必要があります。

### （オ）回収不能見込額

回収不能見込額は、過去の回収不能実績から、「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、1.8億円（市民1人当たり4千円）を回収不能見込額として計上しています。

## ウ 流動資産

資産のうち流動資産は、現金や財政調整基金、減債基金、市税等の未収金の合計で、資産の3.3%、33.4億円（市民1人当たり71千円）あります。

### (ア) 現金預金

現金預金は、財政調整基金、減債基金、歳計現金で31.9億円（市民1人当たり68千円）あります。財政調整基金、減債基金は不測の支出や地方債の償還に備え積立てている基金です。また、歳計現金はその年度の収入から支出を差し引いた残高です。

### (イ) 未収金

未収金は、平成21年度の歳入として調定したが収入のない地方税（市税）や、その他（住宅使用料など）で1.5億円（市民1人当たり3千円）あります。

なお、納付期限から1年以上経過したものは「長期延滞債権」に計上されますので、未収金には、納付期限から1年未満のものが計上されることとなります。また、「長期延滞債権」と同様に回収不能見込額も計上されます。

## ② 負債

負債は、貸借対照表では「固定負債」と「流動負債」に分類されます。

### ア 固定負債

固定負債とは、1年以上の期間において返さなければならない借金です。「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の合計で303.4億円（市民1人当たり646千円）あります。これは負債・純資産合計の29.6%となります。

#### (ア) 地方債

固定負債における地方債は、翌々年度以降に償還されるものが計上されます。したがって、地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものです。常陸大宮市では、固定負債の「地方債」には240.8億円（市民1人当たり513千円）計上されており、「翌年度償還予定地方債」を合計した地方債残高の総額は270.5億円（市民1人当たり576千円）で、負債の80.6%を占めていますが、市債の繰上償還や発行の抑制に努めた結果、平成20年度と比較すると10.2億円減少しています。常陸大宮市では、過疎債や合併特例債などを活用し、道路や学校、病院などを整備してきたため、地方債は多額にのぼっていますが、過疎債や合併特例債などは今後国からの地方交付税で措置（P4※3参照）されることとなります。

#### (イ) 長期未払金

長期未払金とは、既に物件の引渡しを受けたものについてまだ支払っていないもの、あるいは債務保証の履行が決定していないものです。常陸大宮市では、その他未払金の土地改良事業で翌々年度以降に支出予定の長期未払金が0.1億円あります。

(ウ) 退職手当引当金

退職手当引当金は、現時点ですぐにこれだけの金額が必要なわけではなく、年度末に特別職を含む普通会計の全職員が退職したと仮定した場合に必要なと見込まれる退職手当の支給額です。総額では62.6億円（市民1人当たり133千円）となっていますが、職員数の削減等により、平成20年度と比較すると2億円減少しています。なお、平成21年度末時点では、過去に退職手当事務組合から支払われた退職手当の額が、退職手当事務組合に支払った負担金額よりも大きく負担不足が生じています。このため、退職手当組合積立金はゼロとし、マイナス分を負債の部の退職手当引当金に加算しています。

イ 流動負債

「流動負債」は、1年以内に支払いや返済が行われる「地方債」、 「未払い金」、 「賞与引当金」などで、合計32.2億円（市民1人当たり69千円）あります。これは、負債・純資産合計の3.1%となります。

(ア) 翌年度償還予定地方債

翌年度償還予定地方債とは、地方債のうち翌年度に償還すべき額で29.7億円（市民1人当たり63千円）あります。

(イ) 未払金

未払金は、土地改良事業で翌年度支払予定の未払金が0.1億円となっています。

(ウ) 賞与引当金

平成22年6月に職員に支給する賞与（期末手当・勤勉手当）の支給対象期間の一部は、平成21年度に係るものであることから、平成21年度に係る部分を賞与引当金として計上しています。6月支給の賞与は、前年度の12月から5月までの6か月を支給対象期間としており、そのうち12月から3月までの4か月分2.5億円（市民1人当たり5千円）が平成21年度負担相当額となります。

③ 純資産

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」に分類されます。

ア 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、これまでに住民サービスを提供するために取得した公共資産や投資等の財源として受け入れた国及び県の補助金です。合計額は、176.7億円（市民1人当たり376千円）で、負債・純資産合計の17.3%となっています。また、公共資産の額に対する割合では18.8%となっており、常陸大宮市にとって国及び県補助金は公共資産整備等の重要な財源となっていることが分かります。

なお、償却資産の財源として受け入れた国及び県補助金については、建物等の減価償却に

対応して償却していますが、平成 21 年度に国及び県より受けた補助金の額より減価償却額の方が多かったため、公共資産等整備国県補助金等の額は、平成 20 年度と比較すると 7.3 億円減少しています。

#### イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等とは、住民サービスを提供するために取得した公共資産や投資等の財源のうち、国・県補助金及び地方債以外の金額を計上しています。合計額は、627.9 億円（市民 1 人当たり 1,337 千円）で、負債・純資産合計の 61.3%となっていますので、公共資産等の半分以上は、既に、国・県補助金及び地方債以外の財源により負担が完了していることが分かります。

#### ウ その他一般財源等

その他一般財源等とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に活用できる財源を示しています。常陸大宮市では、合計額が△119.2 億円（市民 1 人当たり△254 千円）とマイナスとなっていますが、これは、翌年度以降自由に活用できる財源がマイナスであること、つまり将来の財源の一部が既に拘束されていることを表しています。具体的には、退職手当引当金や臨時財政対策債など、公共資産等の財源となっていない負債に対して、将来の収入から充当しなければならないことを示しています。このため、このマイナス額を小さくしていくことが必要です。

※ 臨時財政対策債は、国からの地方交付税で措置されることになっています。

#### エ 資産評価差額

資産評価差額とは、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合などに生じた売却可能価額と資産価額との差額などです。常陸大宮市では、売却可能資産（土地開発基金が保有するものを含む。）や投資の評価などで 3.1 億円（市民 1 人当たり 7 千円）の評価差額が生じています。

### ③ 注記（図表 2 つづき (P4) の部分)

貸借対照表には本表以外に注記情報も記載されています。

#### ※ 1 他団体及び民間団体への支出金により形成された資産

市民のための資産整備は、市で行う資産整備以外に他団体及び民間団体への支出金によっても形成されますので、貸借対照表に計上された資産にこの注記金額を合算してみると、全体でこれまでにどれだけの資産整備を行ってきたかわかります。常陸大宮市では、他団体及び民間団体への支出金によって形成された資産も全体では 67.7 億円（市が有する公共資産の 7.2%）あります。内訳を見ると産業振興分野（農林業施設や機械、集会施設等）が 1 番多く 40.8 億円、次いで環境衛生分野（環境整備組合負担金等）が 10.9 億円などとなっています。

なお、資産価額は、貸借対照表の本表に計上されている有形固定資産と同様定額法により減価償却を行っていますが、平成21年度に他団体及び民間団体への支出金によって形成された資産より減価償却額の方が多かったため、平成20年度(70.6億円)と比較すると2.9億円減少しています。

#### ※2 債務負担行為に関する情報

債務負担行為に関する情報には、貸借対照表の「長期未払金」や「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となるものが計上されています。常陸大宮市では、物件の購入等によるもので土地開発公社によって購入された市道用地などで2.5億円、その他で市の施設に指定管理者制度を導入したことなどにより10億円が計上されています。

#### ※3 交付税措置地方債の金額

地方債の欄で述べたように、普通会計の地方債残高の合計は270.5億円(市民1人当たり576千円)ありますが、その中には償還金について国からの地方交付税で措置されるものがあります。常陸大宮市では、過疎債や合併特例債、臨時財政対策債など地方交付税で措置されるものが183.4億円(普通会計地方債残高の67.8%)ありますので、地方交付税で補てんされる金額を除いた地方債残高は、87.1億円(市民1人当たり185千円)となります。

#### ※4 普通会計の将来負担に関する情報

財政健全化法(地方公共団体の財政の健全化に関する法律)が公布され、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表が制度化されましたが、健全化を判断する指標の一つである「将来負担比率」に関する情報が記されています。常陸大宮市では、将来の負担額が432.7億円あるのに対し、基金等将来負担軽減資産が284.3億円あり、将来負担すべき実質的な負債は148.4億円(市民1人当たり316千円)となっています。

なお、財政健全化法に基づいた公表では、公営事業会計も含めた将来負担額が示されていますので、ここでの将来の負担額は、普通会計貸借対照表の「負債合計」とは異なります。

#### ※5 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額が記されています。詳細は、図表6「有形固定資産明細書」(P8参照)のとおりですが、有形固定資産のうち土地が138.8億円(市民1人当たり295千円)、償却資産の減価償却額が722.3億円(市民1人当たり1,538千円)となっています。



### (3) 貸借対照表を用いた財務分析

財務書類からは、これまでの常陸大宮市の行財政運営の結果である財政状況を探ることができます。ここでは、貸借対照表の数値を活用した主な分析の手法を表しています。

#### ① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、社会資本形成の結果を表す公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高等÷公共資産合計×100

常陸大宮市では、過去及び現世代負担比率は73.2％、将来世代負担比率が28.8％となっています。

図表 8

社会資本形成の世代間負担比率

公共資産合計	
941.1 億円（市民1人当たり 2,003 千円）	
過去及び現世代負担比率 73.2％ 純資産 688.5 億円 （市民1人当たり 1,463 千円）	将来世代負担比率 28.8％ 地方債残高等 270.5 億円 （市民1人当たり 576 千円）

- ※1 いずれも貸借対照表の数値を用いていますが、地方債残高等には、固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含んでいます。
- 2 地方債の中には社会資本整備に直接関連しておらず、経常的な支出に充てられた臨時財政対策債や基金、貸付金の財源となったものなども含まれているため、過去及び現世代負担比率と将来世代の負担比率を合わせても100％にはなりません。

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけがこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないこととなります。逆に、公共資産合計に対する地方債残高等の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きくなることとなります。平成20年度と比較すると、現世代負担比率は1ポイント上昇し、将来世代負担比率は0.5ポイント下がっていますので、僅かですが将来世代の負担が軽減したことがわかります。

なお、平均的な値としては、過去及び現世代の負担比率は50％～90％の間、将来世代の負担比率は15％～40％の間と言われています。

## ② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現存する資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

平均的な値は、3～7年分といわれており、常陸大宮市では約4.4年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。平成21年度は、資産が減少したこともありますが、定額給付金など国の経済対策事業で補助金が増加し、歳入総額が増えたこともあって、平成20年度と比較すると0.4年分減少しています。

計算式は次のとおりです。

$$\cdot \text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

図表 9

歳入額対資産比率

資産合計	1,024.2 億円 (市民1人当たり 2,180 千円)
歳入総額	230.8 億円 (市民1人当たり 491 千円)
歳入額対資産比率	4.4年

※ 資産合計は貸借対照表の数値を用いていますが、「歳入総額」は、後で説明する資金収支計算書の各部の合計に期首歳計現金を加算した額であり、普通会計決算統計の歳入総額となります。

## ③ 資産老朽化比率

資産老朽化比率では、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合をみることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができます。平均的な値は、35%～50%の間の比率といわれており、常陸大宮市の資産老朽化率は、48.7%になっています。計算式は次のとおりです。

$$\cdot \text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計 - 土地) + 減価償却累計額}} \times 100$$

図表 10

資産老朽化比率

減価償却累計額	722.3 億円 (市民1人当たり 1,538 千円)
有形固定資産合計	900.5 億円 (市民1人当たり 1,917 千円)
うち土地	138.8 億円 (市民1人当たり 295 千円)
資産老朽化比率	48.7%

平成20年度と比較すると1.8ポイント上昇しています。資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

### 3. 行政コスト計算書

#### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、民間企業会計における損益計算書にあたるもので、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉事業やごみ収集のように資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）とその行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。経常行政コストは、コストの性質と行政目的（P7図表5参照）の2つの視点から区分されています。コストの性質は、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つに区分されます。

#### ① コストの範囲

現金の出納に止まらず、行政サービスに要した平成21年度の全てのコスト（現金支出に減価償却費、退職手当引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上しています。

#### ② 性質別経費の分類

行政コスト計算書の性質別分類は、次のとおりです。

図表11

【経常行政コスト】	
1 人にかかるコスト	
人件費	給与費から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当年度負担分
2 物にかかるコスト	
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持補修に要する経費
減価償却費	有形固定資産の当年度減価償却額
3 移転支的的なコスト	
社会保障給付	児童手当や生活保護費、児童、高齢者、障害者等に対する扶助費など
補助金等	一部事務組合に対する負担金や各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	公営事業会計など他会計に対する繰出金
他団体等への公共資産整備補助金等	他団体への公共資産整備費に対する補助金、負担金
4 その他のコスト	
支払利息	地方債の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	上記以外のコスト
【経常収益】	
1 使用料・手数料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額 戸籍や住民票、税務証明の発行などの手数料の調定額
2 分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

図表 1 2

行政コスト計算書  
〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位：千円)

性質別	目的別	総額	(市民1人当たり)	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他			
1	(1)人件費	4,017,045	(86)	19.6%	203,006	665,604	411,834	213,769	357,116	508,966	1,466,480	190,270			0			
	(2)退職手当引当金繰入	445,458	(9)	2.2%	16,722	72,477	60,059	29,172	45,126	69,638	146,283	5,980			0			
	(3)賞与引当金繰入額	250,196	(5)	1.2%	6,775	41,912	26,688	13,807	21,031	32,640	94,955	12,388			0			
	小計 (市民1人当たり)	4,712,699	(100)	23.0%	226,503	779,993	498,581	256,748	423,273	611,243	1,707,719	208,639			0			
2	(1)物件費	2,929,187	(62)	14.3%	124,679	1,079,230	282,236	321,664	339,550	98,974	671,056	11,798			0			
	(2)維持補修費	127,284	(3)	0.6%	75,403	17,367	8,201	1,752	13,362	2,321	8,878	0			0			
	(3)減価償却費	3,990,534	(85)	19.5%	1,101,660	534,075	85,892	355,627	1,289,256	1,67,959	456,065				0			
	小計 (市民1人当たり)	7,047,005	(150)	34.4%	1,301,742	1,630,672	376,329	679,043	1,642,168	269,254	1,135,999	11,798			0			
3	(1)社会保障給付	2,495,094	(53)	12.2%		15,072	2,470,708	9,314							0			
	(2)補助金等	2,573,468	(55)	12.6%		4,376	166,997	242,074	714,626	357,239	72,016	1,014,882	1,258		0			
	(3)他会計等への支出額	2,955,237	(63)	14.4%		251,843	0	1,732,284	636,744	334,062	304	0			0			
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	246,057	(5)	1.2%		10,614	0	116,611	20,421	93,798	0	4,613			0			
	小計 (市民1人当たり)	8,269,856	(176)	40.4%	266,833	182,069	4,561,677	1,381,105	785,099	72,320	1,019,495	1,258			0			
4	(1)支払利息	455,586	(10)	2.2%									455,586		0			
	(2)回収不能見込計上額	16,250	(0)	0.1%										16,250	0			
	(3)その他行政コスト	△ 7,117	(△ 0)	0.0%					0						△ 7,117			
	小計 (市民1人当たり)	464,719	(10)	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	455,586	16,250	△ 7,117			
経常行政コスト (市民1人当たり) a					20,494,279	(436)		1,795,078	2,592,734	5,436,587	2,316,896	2,850,540	952,817	3,863,213	221,695	455,586	16,250	△ 7,117
(構成比率)								8.8%	12.7%	26.5%	11.3%	13.9%	4.6%	18.9%	1.1%	2.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

項目	総額	(市民1人当たり)	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額				
1 使用料・手数料 b	293,953	(6)		38,325	9,816	34,546	3,648	2,440	629	31,173	0	0		0	173,376				
2 分担金・負担金・寄附金 c	227,197	(5)		0	3,643	186,481	14,125	0	0	22,039	0	0		0	909				
経常収益 合計 (b+c) d	521,150	(11)		38,325	13,459	221,027	17,773	2,440	629	53,212	0	0		0	174,285				
d/a	2.5%			2.1%	0.5%	4.1%	0.8%	0.1%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	(4)				
(差引)純経常行政コスト a-d (市民1人当たり)					19,973,129	(425)		1,756,753	2,579,275	5,215,560	2,299,123	2,848,100	952,188	3,810,001	221,695	455,586	16,250	△ 7,117	△ 174,285
								(37)	(55)	(111)	(49)	(61)	(20)	(81)	(5)	(10)	(0)	(△ 0)	(△ 4)

※ 金額はいずれも四捨五入のため合計があわないことがあります。

## (2) 常陸大宮市の行政コスト計算書の説明

平成21年度の常陸大宮市の「経常行政コスト」は、減価償却費や退職手当引当金といった非現金支出を含め204.9億円（市民1人当たり436千円）、これに対して「経常収益」は、5.2億円（市民1人当たり11千円）（受益者負担割合は2.5%）で、差引き「純経常行政コスト」は199.7億円（市民1人当たり425千円）となっています。

### ① 人にかかるコスト

人にかかるコストとは、常陸大宮市の職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコストですが、単に1年間に支出した額ではなく、退職コスト（職員が1年間勤務したことによる将来支給すべき退職手当の増加額）なども含まれており、常陸大宮市では、合計で47.1億円（市民1人当たり100千円）で経常行政コストの23.0%を占めています。退職コストは、これまでの予算・決算では把握されていなかったコストですが、1年間で4.5億円（市民1人当たり9千円）となっています。

行政目的別にみると、総務（総務部の職員など）、教育（幼稚園教員を含む教育委員会の職員）、消防（消防本部・消防署の職員）、福祉（保育士等を含む福祉部の職員など）のコストが大きくなっています。

### ② 物にかかるコスト

物にかかるコストは、物件費、維持補修費及び減価償却費で、物やサービスなどを購入・使用することにより生じるコストです。常陸大宮市では、合計で70.5億円（市民1人当たり150千円）あり、経常行政コストの34.4%を占めています。消耗品費、光熱水費、委託料などの物件費や維持補修費については、決算統計における決算額と同じですが、減価償却費は、企業会計的手法（発生主義）を導入することにより初めて明らかになるコストであり、道路、公園、学校、保育所などの有形固定資産を1年間使用したことによって資産の価値が減少したものをコストとして認識します。例えば、学校を5億円で整備したと仮定した場合は、耐用年数が50年（P6図表4参照）ですから、毎年0.1億円ずつコストが発生すると考えます。常陸大宮市では、減価償却費が平成20年度（37.2億円）より2.7億円増加して39.9億円（市民1人当たり85千円）となっており、過去に整備した公共資産を使用することにより発生するコストが非常に大きくなっていることが分かります。

物にかかるコストを行政目的別にみると、産業振興（農業農村整備など）、教育（学校や給食施設など）、生活インフラ・国土保全（道路や市営住宅など）、総務（電算業務等の各種委託、市民バス、庁舎等管理など）のコストが大きくなっています。

### ③ 移転支出的なコスト

移転支出的なコストとは、現金や現物を給付することにより行っている行政サービスに関するコストです。常陸大宮市では、合計で82.7億円（市民1人当たり176千円）あります。内訳は、市民に対して直接給付する各種福祉手当や生活保護費のほか、各種団体に対して支出する補助金、国民健康保険事業や簡易水道事業、下水道関係事業等に対する繰出金などです。これらは常陸大宮市の行政サービスの中で重要な役割を担っており、コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きく、経常行政コストの40.4%を占めています。

行政目的別にみると、「福祉（児童手当や生活保護費等の社会保障給付など）」が群を抜いて多く、次いで「環境衛生（環境整備組合に対する負担金など）」、「総務（定額給付金など）」のコストが大きくなっています。

平成20年度（70億円）と比較すると、平成21年度は国の経済対策である定額給付金の支給があったため、「総務」が大きく伸びて全体では12.7億円増加しています。

### ③ その他のコスト

その他のコストは、支払利息と回収不能見込計上額です。常陸大宮市では、合計で4.6億円（市民1人当たり10千円）あり、経常行政コストの2.3%となっています。支払利息は、主に地方債の利子で、回収不能見込計上額とは、回収不能見込額や不納欠損処理額など、この1年間で新たに回収が困難となった債権の金額です。

なお、その他の行政コストがマイナス表示となっていますが、これは当年度の長期未払金及び未払金等の合計額から前年の長期未払金及び未払金等の合計額を差し引くとマイナスになる、つまり未払金（コスト）が減ったということを表しています。

### ④ 経常収益

経常収益は、①～④の経常行政コストに対する受益者負担、つまり行政サービスの受益者が直接負担した金額を表しており、経常行政コスト204.9億円の2.5%となる5.2億円を受益者負担で賄っていることが分かります。行政目的別にみると、福祉（保育負担金など）、生活インフラ・国土保全（住宅使用料など）の受益者負担割合が2%を超えている一方、議会に関するコストについては受益者負担がないことが分かります。

なお、産業振興や教育分野のように減価償却費が多いことによって、行政コストがかかっているところは、受益者負担割合が低くなる傾向にあります。

この結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは199.7億円（市民1人当たり425千円）となり、「経常行政コスト」の多くが受益者負担以外の市税や地方交付税、国や県からの補助金で賄われていることがわかります。

(3) 行政コスト計算書を用いた財務分析

行政コスト計算書の数値を活用した分析では、「行政コスト対公共資産比率」があります。

① 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、或いはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

比率は、次の計算式により算定できます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

図表 1 3

行政コスト対公共資産比率

行政目的	行政コスト (千円)	公共資産 (千円)	行政コスト対公共資産 比率 (%)
生活インフラ・国土保全	1,795,078	42,739,654	4.2
教 育	2,592,734	16,723,773	15.5
福 祉	5,436,587	1,153,272	471.4
環境衛生	2,316,896	2,363,418	98.0
産業振興	2,850,540	18,714,759	15.2
消 防	952,818	1,090,608	87.4
総 務	3,863,213	7,263,689	53.2
全 体	20,494,279	90,049,173	22.8

※ 行政目的別に比率を算出しているため、売却可能資産は公共資産には含めていません。

行政目的別に見ると、道路など比較的管理コストがかからない資産が多い「生活インフラ・国土保全」分野は、行政コスト対公共資産比率は4.2%と低く、一方コストの多くが扶助費等で占められている「福祉」分野は、471.4%と極端に高い比率となっています。

また、行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%～30%の間の比率が平均的な値になるといわれており、常陸大宮市では22.8%となっています。

#### 4. 純資産変動計算書

##### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、その名のとおり、貸借対照表の純資産に計上されている各数値が1年間でどのように変動しているかを表した財務書類です。

純資産は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが明らかになります。純資産変動計算書は、図表14のとおり大きく4つに区分（囲みの①～④）して見ることができます。

図表 1 4

純資産変動計算書					
自 平成21年4月 1日					
至 平成22年3月31日					
(単位:千円)					
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	69,270,508	18,400,230	62,063,745	△ 11,439,278	245,811
(市民1人当たり)	(1,475)	(392)	(1,321)	(△ 244)	(5)
純経常行政コスト	△ 19,973,148			① △ 19,973,148	
(市民1人当たり)	(△ 425)			(△ 425)	
一般財源	15,078,635			15,078,635	
(市民1人当たり)	(321)			(321)	
地方税	5,094,539			5,094,539	
(市民1人当たり)	(108)			(108)	
地方交付税	8,294,814			8,294,814	
(市民1人当たり)	(177)			(177)	
その他行政コスト充当財源	1,689,282			1,689,282	
(市民1人当たり)	(36)			(36)	
補助金等受入	4,431,201	250,820		4,180,381	
(市民1人当たり)	(94)	(5)		(89)	
臨時損益				②	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 13,752			△ 13,752	
(市民1人当たり)	(△ 0)			(△ 0)	
投資損失	△ 100			△ 100	
(市民1人当たり)	(△ 0)			(△ 0)	
損失補償等引当金繰入等	△ 719			△ 719	
(市民1人当たり)	(△ 0)			(△ 0)	
科目振替				③	
公共資産整備への財源投入			1,102,495	△ 1,102,495	
(市民1人当たり)			(23)	(△ 23)	
公共資産処分による財源増	0		△ 33,028	26,402	6,626
(市民1人当たり)			(△ 1)	(1)	
貸付金・出資金等への財源投入			393,442	△ 393,442	
(市民1人当たり)			(8)	(△ 8)	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 190,907	190,907	
(市民1人当たり)			(△ 4)	(4)	
減価償却による財源増	△ 977,588		△ 3,012,946	3,990,534	
(市民1人当たり)	(△ 21)		(△ 64)	(85)	
地方債償還等に伴う財源振替			2,464,987	△ 2,464,987	
(市民1人当たり)			(52)	(△ 52)	
資産評価替えによる変動額	57,866				57,866
(市民1人当たり)	(1)				(1)
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
④					
期末純資産残高	68,850,491	17,673,462	62,787,788	△ 11,921,062	310,303
(市民1人当たり)	(1,466)	(376)	(1,337)	(△ 254)	(7)
増減	△ 420,017	△ 726,768	724,043	△ 481,784	64,492
(市民1人当たり増減)	(△ 9)	(△ 15)	(15)	(△ 10)	(1)

※ 金額はいずれも四捨五入のため合計があわないことがあります。



## (2) 常陸大宮市の純資産変動計算書の説明

平成21年度の常陸大宮市の「純資産変動計算書」をみると、期首の純資産残高が692.7億円（市民1人当たり1,475千円）であるのに対して、期末の純資産残高が688.5億円（市民1人当たり1,466千円）となっており、純資産が4.2億円（市民1人当たり9千円）目減りしていることが分かります。

### ① 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

純経常行政コストが199.7億円（市民1人当たり425千円）であるのに対して、市税、地方交付税等の一般財源が150.8億円（市民1人当たり321千円）、補助金等受入が公共資産等整備国県補助金等を含めると44.3億円（市民1人当たり94千円）となっており、4.6億円（市民1人当たり10千円）の不足が生じています。これは、1年間の行政サービスに要した経常的なコストに対して、市税等の一般財源や国・県からの補助金、受益者負担などで賄い切れていないことを表しており、その分純資産が目減りしていることとなります。本来はこの金額が均衡あるいはプラスとなることが望ましいと考えられますので、経常行政コストの抑制及び税収等の収入確保に努めることが必要です。

### ② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入の発生を表しています。常陸大宮市では、臨時的な純資産の増減要因になるものとして、公共資産の売却による損益0.1億円や奨学基金の返還免除で損失補償等引当金繰入などを計上しています。

### ③ 科目振替

①②が主な純資産の変動要因になりますが、資本的収入及び資本的支出に伴う純資産内部の振替が発生します。具体的には次のようなものがありますが、これにより、当年度に公共資産の財源となった金額と、一般財源として回収された金額とのバランスが分かります。

#### ア 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。常陸大宮市では、11億円（市民1人当たり23千円）の一般財源が公共資産整備に、3.9億円（市民1人当たり8千円）の一般財源が貸付金・出資金等に投入されたことがわかります。

#### イ 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源が増加（資本的収入）したことを表しています。常陸大宮市では、公共資産の処分で0.3億円（市民1人当たり1千円）、貸付金・出資金等の回収などにより1.9億円（市民1人当たり4千円）が回収されたことがわかります。

#### ウ 減価償却による財源増

これは、イと同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い一般財源として回収されたことを表しています。常陸大宮市では、39.9億円（市民1人当たり85千円）の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする9.8億円（市民1人当たり21千円）、一般財源等を財源とする部分30.1億円（市民1人当たり64千円）が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源からその他の一般財源へそれぞれ振替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他の一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみがコストとして減少することになります。

#### エ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備の財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。常陸大宮市では、公共資産等整備の財源として発行していた地方債24.6億円（市民1人当たり52千円）を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

#### ③ 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券を時価評価することに伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらの場合は、資産評価替えによる変動額や無償受贈資産受入に計上します。常陸大宮市では、売却可能資産等の調査（資産の見直し）などにより純資産が0.6億円増加しました。

これらの純資産変動の結果、常陸大宮市では、前述のとおり純資産が4.2億円（市民1人当たり9千円）減少しましたが、内訳としては、公共資産等に投下された国県補助金が7.3億円（市民1人当たり15千円）、非拘束的なその他一般財源が4.8億円（市民1人当たり10千円）減少し、公共資産等に投下された一般財源が7.2億円（市民1人当たり15千円）増加していることがわかります。

### 5. 資金収支計算書

#### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わしたものです。他の3つの財務書類とは異なり、現金主義による財務書類です。

図表 1 5

**資金収支計算書**  
 [ 自 平成21年4月 1日 ]  
 [ 至 平成22年3月31日 ]

(単位:千円)

1 経常的収支の部		割合 (市民1人当たり)	
人件費	4,923,149	32.0%	(105)
物件費	2,929,187	19.0%	(62)
社会保障給付	2,495,094	16.2%	(53)
補助金等	2,538,096	16.5%	(54)
支払利息	455,586	3.0%	(10)
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,911,483	12.4%	(41)
その他支出	127,284	0.8%	(3)
<b>支出合計</b>	<b>15,379,879</b>	<b>100.0%</b>	<b>(327)</b>
地方税	5,027,210	24.1%	(107)
地方交付税	8,294,814	39.8%	(177)
国県補助金等	4,038,433	19.4%	(86)
使用料・手数料	174,059	0.8%	(4)
分担金・負担金・寄附金	202,976	1.0%	(4)
諸収入	307,631	1.5%	(7)
地方債発行額	1,181,986	5.7%	(25)
基金取崩額	318,991	1.5%	(7)
その他収入	1,272,161	6.1%	(27)
<b>収入合計</b>	<b>20,818,261</b>	<b>100.0%</b>	<b>(443)</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>5,438,382</b>		<b>(116)</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>			
公共資産整備支出	2,176,255	76.2%	(46)
公共資産整備補助金等支出	246,057	8.6%	(5)
他会計等への建設費充当財源繰出支出	432,829	15.2%	(9)
<b>支出合計</b>	<b>2,855,141</b>	<b>100.0%</b>	<b>(61)</b>
国県補助金等	392,498	30.1%	(8)
地方債発行額	881,700	67.6%	(19)
基金取崩額	7,814	0.6%	(0)
その他収入	21,320	1.6%	(0)
<b>収入合計</b>	<b>1,303,332</b>	<b>100.0%</b>	<b>(28)</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 1,551,809</b>		<b>(△33)</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
投資及び出資金	2,600	0.1%	(0)
貸付金	175,485	4.1%	(4)
基金積立額	322,841	7.6%	(7)
定額運用基金への繰出支出	7,277	0.2%	(0)
他会計等への公債費充当財源繰出支出	646,297	15.2%	(14)
地方債償還額	3,084,298	72.8%	(66)
長期未払金支払支出	0	0.0%	(0)
<b>支出合計</b>	<b>4,238,798</b>	<b>100.0%</b>	<b>(90)</b>
国県補助金等	270	0.0%	(0)
貸付金回収額	105,559	30.2%	(2)
基金取崩額	0	0.0%	(0)
地方債発行額	2,500	0.7%	(0)
公共資産等売却収入	12,650	3.6%	(0)
その他収入	228,900	65.4%	(5)
<b>収入合計</b>	<b>349,879</b>	<b>100.0%</b>	<b>(7)</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 3,888,919</b>		<b>(△83)</b>
翌年度繰上充入金増減額	0		(0)
当年度歳計現金増減額	△ 2,346		(△0)
期首歳計現金残高	604,774		(13)
期末歳計現金残高	602,428		(13)

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は218千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

		千円	(市民1人当たり)	千円
収入総額		22,471,472	(478)	
地方債発行額	△	2,066,186	(44)	
財政調整基金等取崩額	△	300,000	(6)	
支出総額	△	22,473,818	(478)	
地方債元利償還額		3,539,666	(75)	
財政調整基金等積立額		240,510	(5)	
<b>基礎的財政収支</b>		<b>1,411,644</b>	<b>(30)</b>	

※ 金額はいずれも四捨五入のため合計があわないことがあります

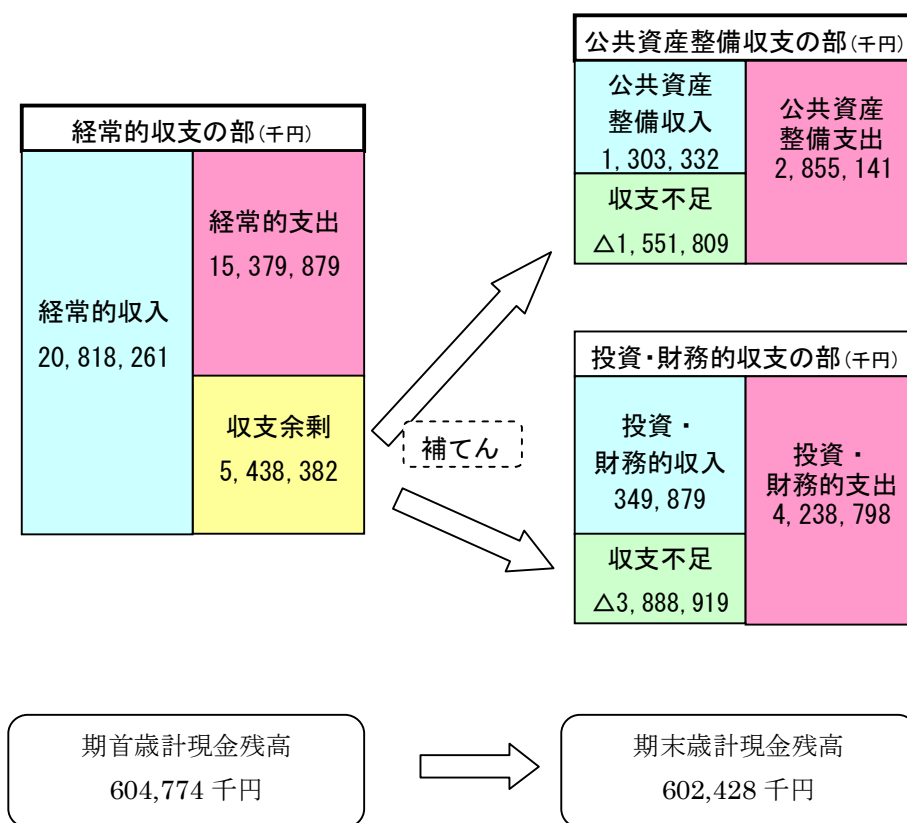
(2) 常陸大宮市の資金収支計算書の説明

平成21年度の常陸大宮市の「資金収支計算書」をみると、「経常的収支の部」で生じた収支の余剰（黒字）54.4億円（市民1人当たり116千円）で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）15.5億円（市民1人当たり33千円）と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）38.9億円（市民1人当たり83千円）を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字よりも「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計の方が大きいため、期末の現金は僅かに減少しています。

これを図示すると次のようになります。

図表 1 6



## ① 経常的収支の部

公共資産整備支出や投資・財務的支出及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上する区分であり、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。

### ア 支出

日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で153.8億円(市民1人当たり327千円)となっています。内訳を見ると、支出額の大きい順に、人件費49.2億円(市民1人当たり105千円)、物件費29.3億円(市民1人当たり62千円)、補助金等25.4億円(市民1人当たり54千円)、社会保障給付25億円(市民1人当たり53千円)、他会計への事務費等充当財源繰出支出19.1億円(市民1人当たり41千円)などとなっています。

### イ 収入

日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で208.2億円(市民1人当たり443千円)となっています。内訳を見ると、収入額の大きい順に、地方交付税82.9億円(市民1人当たり177千円)、地方税50.3億円(市民1人当たり107千円)、国県補助金等40.4億円(市民1人当たり86千円)、地方消費税交付金などのその他の収入が12.7億円(市民1人当たり27千円)などとなっており、国からの地方交付税に大きく依存していることが分かります。

この結果、経常的収支の差額余剰54.4億円(市民1人当たり116千円)が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

## ② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分です。

### ア 支出

社会資本を整備した公共資産整備が21.8億円(市民1人当たり46千円)、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが4.3億円(市民1人当たり9千円)、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が2.5億円(市民1人当たり5千円)で、合計では28.6億円(市民1人当たり61千円)となっています。

### イ 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が3.9億円(市民1人当たり8千円)、地方債発行額が8.8億円(市民1人当たり19千円)、基金取崩額とその他の収入が0.3億円で、合計では13億円(市民1人当たり28千円)となっており、公共資産整備支出の30.9%が地方債、13.7%が国・県からの補助金で賄われていることが分かります。

この結果、公共資産整備収支の額は15.5億円(市民1人当たり33千円)の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の余剰などにより賄われたこととなります。

### ③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

#### ア 支出

支出額の大きい順に、普通会計の地方債償還額が 30.8 億円（市民 1 人当たり 66 千円）、他会計等への公債費充当財源繰出支出が 6.5 億円（市民 1 人当たり 14 千円）、基金積立額が 3.2 億円（市民 1 人当たり 7 千円）などで、合計では 42.4 億円（市民 1 人当たり 90 千円）となっています。内訳を見ると、普通会計だけではなく、公営事業会計等の地方債償還による支出も大きいことが分かります。

#### イ 収入

収入額の大きい順に、その他の収入が 2.3 億円（市民 1 人当たり 5 千円）、貸付金回収額が 1.1 億円（市民 1 人当たり 2 千円）、公共資産等売却収入が 0.1 億円で、合計では 3.5 億円（市民 1 人当たり 7 千円）となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は 38.9 億円（市民 1 人当たり 83 千円）の赤字となっていますが、公共資産整備収支の部と同様に、不足分は経常的収支の余剰などで賄われていることとなります。

### ④ 注記

資金収支計算書にも本表以外に注記情報が記載されています。

#### ※1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は5億円で、平成21年度は、国の経済対策に呼応した普通建設事業の実施等もあり、年度末の支払いが例年より多額に上ったため、4億円の一時借入れを行いました。一時借入金は、予算内の支出をするために金融機関から一時借り入れるもので、歳入・歳出には含まれませんが、発生する利子は、支払利息の中に含まれています。

#### ※2 基礎的財政収支に関する情報

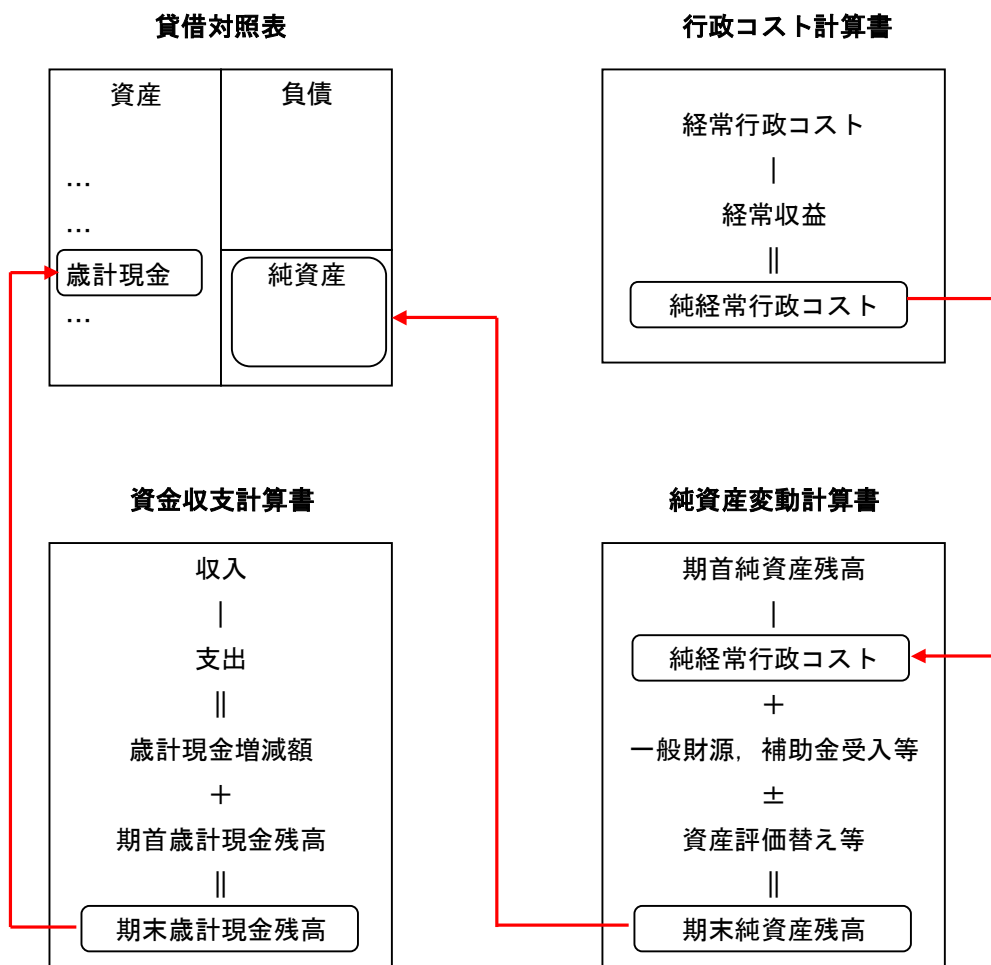
基礎的財政収支とは、プライマリーバランスとも呼ばれ、歳入総額から地方債などの借金を除いた歳入と、歳出総額から過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ（赤字）将来の借金負担が増加していることになり、歳出のほうが少ないければ（黒字）借金が減少していることを示します。

常陸大宮市では、臨時財政対策債や道路整備事業などによる地方債の発行額が20.7億円（市民 1 人当たり 44 千円）であったのに対し、地方債の元利償還額は35.4億円（市民 1 人当たり 75 千円）と、地方債の発行額が地方債の元利償還額を下回ったことなどにより基礎的財政収支は14.1億円（市民 1 人当たり 30 千円）の黒字となっています。

## 6. 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を図示すると次のようになります。

図表17



貸借対照表の純資産の部の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが純経常行政コストと一般財源、補助金受入等ですが、そのうち純経常行政コストの明細を示すのが行政コスト計算書となります。資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。このように、財務書類4表は有機的に結びついています。

## 第2. 連結財務書類

### 1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、常陸大宮市を構成するすべての公営事業会計、常陸大宮市と連携・協力して行政サービスを提供している関係団体や法人を一つの行政サービスの実施主体とみなして、その資産及び負債、行政コスト、資金収支等の状況を明らかにする財務書類であり、普通会計の財務書類と同様、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の4表から構成されます。

連結財務書類を作成するにあたっては、常陸大宮市の普通会計及びすべての公営事業会計、常陸大宮市が設立した土地開発公社、常陸大宮市が加入するすべての一部事務組合・広域連合、常陸大宮市が業務運営に実質的に主導的な立場を有している第三セクター等の財務書類を連結しています。なお、連結財務書類では、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引（資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、繰出（繰入）等）は原則として相殺消去しています。

これにより、常陸大宮市と連携・協力してサービスを提供している会計・法人・団体にはどのようなものがあるのかを一覧することができるとともに、連結対象会計・法人等の財政状況やコストの発生状況、資金収支の状況を把握し、個々の会計や法人が連結グループ全体で見た場合にどのような影響を与えているのかといった情報を得ることができます。

### 2. 連結財務書類の作成基準

#### (1) 作成モデル

普通会計財務書類と同様に、実務研究会報告書等で示された「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

#### (2) 連結の範囲

連結財務書類の対象となる、会計・法人等は、図表18「連結対象法人等明細表」のとおりです。

#### (3) 作成基準日

平成21年度末日（平成22年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成22年4月1日～平成22年5月31日）を有する会計における収入支出については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。



図表 1 8

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	負担割合	備考	
普通会計	普通会計			
公営事業会計	公営企業会計	上水道事業会計		
		公共下水道事業特別会計		
		農業集落排水事業特別会計		
		戸別浄化槽整備事業特別会計		
		簡易水道事業特別会計		
		宅地造成事業特別会計		
	その他	国民健康保険特別会計（事業勘定）		
		国民健康保険特別会計（施設勘定）		
		老人保健特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
一部事務組合	・広域連合	茨城県市町村総合事務組合	2.5%	退職手当支給，非常勤災害補償
		茨城租税債権管理機構	1.3%	債権の回収等
		茨城県後期高齢者医療広域連合	2.2%	後期高齢者医療
		大宮地方環境整備組合	45.4%	し尿，ゴミ処理等
		城北地方広域事務組合	19.3%	ゴミ処理等
		茨城北農業共済事務組合	15.9%	農業共済等
地方三公社	土地開発公社		公共用地の先行取得	
第三セクター等	(財)常陸大宮市農業公社		農地保有合理化等	
	(財)常陸大宮市勤労者等福祉事業団		勤労者等余暇活動施設の管理運営等	
	(財)山方ふるさと振興公社		公設温泉施設などの管理運営等	
	(財)ごぜんやま振興公社		公設温泉施設などの管理運営等	
	常陸大宮市街づくり(株)		ショッピングセンターの管理運営等	
	おがわ地域振興(株)		農産物直売所などの管理運営等	
	(株)ふるさと活性化センターみわ		農産物直売所などの管理運営等	

※ 一部事務組合・広域連合については，負担割合で連結しています。

(4) 作成基礎データ

上水道事業会計，土地開発公社及び第三セクター等については，各会計，法人等が作成している平成 21 年度の法定決算書類を用いています。また，これら以外の会計については，原則として，昭和 44 年度以降の決算統計の数値を用いています。

なお，上水道事業会計，土地開発公社及び第三セクター等については，連結財務書類を作成するにあたり，法定決算書類から修正を行っています。

3. 常陸大宮市の連結貸借対照表

図表 1 9

連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分	普通会計	(市民1人 当たり)	市全体 (事業会計含む)	(市民1人 当たり)	連結全体 (一組、三セク等含む)	(市民1人 当たり)
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	42,739,654	(910)	49,725,560	(1,059)	49,724,967	(1,058)
②教育	16,723,773	(356)	16,723,773	(356)	16,723,773	(356)
③福祉	1,153,272	(25)	1,271,364	(27)	1,271,390	(27)
④環境衛生	2,363,418	(50)	17,304,941	(368)	18,490,962	(394)
⑤産業振興	18,714,759	(398)	32,143,692	(684)	32,892,385	(700)
⑥消防	1,090,608	(23)	1,090,608	(23)	1,090,608	(23)
⑦総務	7,263,689	(155)	7,263,689	(155)	7,543,300	(161)
⑧収益事業	0	(0)	0	(0)	0	(0)
⑨その他	0	(0)	0	(0)	156	(0)
地方公共団体計	90,049,173	(1,917)	125,523,627	(2,672)	127,737,541	(2,719)
(2) 無形固定資産						
② 無形固定資産	0	(0)	15,281	(0)	59,218	(1)
(3) 売却可能資産						
③ 売却可能資産	4,060,444	(86)	4,060,444	(86)	4,060,444	(86)
公共資産合計	94,109,617	(2,003)	129,599,352	(2,759)	131,857,203	(2,807)
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金						
① 投資及び出資金	1,510,504	(32)	833,000	(18)	352,368	(8)
(2) 貸付金						
② 貸付金	744,610	(16)	744,610	(16)	744,610	(16)
(3) 基金等						
③ 基金等	2,379,773	(51)	2,725,544	(58)	3,184,772	(68)
(4) 長期延滞債権						
④ 長期延滞債権	508,749	(11)	863,058	(18)	864,234	(18)
(5) その他						
⑤ その他	0	(0)	0	(0)	5,353	(0)
(6) 回収不能見込額						
⑥ 回収不能見込額	△182,436	(△4)	△269,264	(△6)	△269,489	(△6)
投資等合計	4,961,200	(106)	4,896,948	(104)	4,881,848	(104)
3. 流動資産						
(1) 資金						
① 資金	3,190,411	(68)	3,799,243	(81)	5,040,584	(107)
(2) 未収金						
② 未収金	156,086	(3)	346,851	(7)	389,706	(8)
(3) 販売用不動産						
③ 販売用不動産	0	(0)	27,921	(1)	31,721	(1)
(4) その他						
④ その他	0	(0)	4,098	(0)	32,553	(1)
(5) 回収不能見込額						
⑤ 回収不能見込額	△2,194	(△0)	△2,539	(△0)	△2,582	(△0)
流動資産合計	3,344,303	(71)	4,175,574	(89)	5,491,982	(117)
4. 繰延勘定						
繰延勘定	0	(0)	0	(0)	0	(0)
資産合計	102,415,120	(2,180)	138,671,874	(2,952)	142,231,033	(3,028)
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債						
①普通会計地方債	24,080,762	(513)	24,080,762	(513)	24,080,762	(513)
②公営事業地方債						
②公営事業地方債	0	(0)	11,584,757	(247)	11,584,757	(247)
地方公共団体計	24,080,762	(513)	35,665,519	(759)	35,665,519	(759)
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	(0)	0	(0)	75,999	(2)
②地方三公社長期借入金						
②地方三公社長期借入金	0	(0)	0	(0)	0	(0)
③第三セクター等長期借入金						
③第三セクター等長期借入金	0	(0)	0	(0)	276,007	(6)
関係団体計	0	(0)	0	(0)	352,006	(7)
(3) 長期未払金						
③ 長期未払金	5,816	(0)	5,816	(0)	5,816	(0)
(4) 引当金						
④ 引当金	6,256,232	(133)	6,898,676	(147)	7,087,638	(151)
うち退職手当等引当金	6,256,232	(133)	6,898,676	(147)	6,982,856	(149)
うちその他の引当金	0	(0)	0	(0)	104,782	(2)
(5) その他						
⑤ その他	0	(0)	0	(0)	103,383	(2)
うち他会計借入金	0	(0)	0	(0)	0	(0)
固定負債合計	30,342,810	(646)	42,570,011	(906)	43,214,362	(920)
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体						
①地方公共団体	2,966,346	(63)	3,583,690	(76)	3,583,690	(76)
②関係団体						
②関係団体	0	(0)	0	(0)	111,626	(2)
翌年度償還予定額計	2,966,346	(63)	3,583,690	(76)	3,695,316	(79)
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を)						
② 短期借入金(翌年度繰上充用金を)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
(3) 未払金						
③ 未払金	5,277	(0)	36,002	(1)	99,570	(2)
(4) 翌年度支払予定退職手当						
④ 翌年度支払予定退職手当	0	(0)	0	(0)	0	(0)
(5) 賞与引当金						
⑤ 賞与引当金	250,196	(5)	280,193	(6)	287,507	(6)
(6) その他						
⑥ その他	0	(0)	525	(0)	146,919	(3)
うち他会計借入金翌年度償還予	0	(0)	0	(0)	0	(0)
流動負債合計	3,221,819	(69)	3,900,410	(83)	4,229,312	(90)
負債合計	33,564,629	(714)	46,470,421	(989)	47,443,674	(1,010)
【純資産の部】						
純資産合計						
純資産合計	68,850,491	(1,466)	92,201,453	(1,963)	94,787,359	(2,018)
負債及び純資産合計	102,415,120	(2,180)	138,671,874	(2,952)	142,231,033	(3,028)

※1 金額はいずれも四捨五入のため合計があわないことがあります。

2 連結対象法人等ごとの内訳表は、別途掲載しています。

図表 2 0

連結全体貸借対照表の平成 2 1 年度と平成 2 0 年度の比較

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分			
【資産の部】	H21	H20	増減
1 公共資産			
(1) 有形固定資産	127,737,541	129,026,899	△1,289,358
(2) 無形固定資産	59,218	63,319	△4,101
(3) 売却可能資産	4,060,444	4,161,074	△100,630
公共資産合計	131,857,203	133,251,292	△1,394,089
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	352,368	376,358	△23,990
(2) 貸付金	744,610	676,126	68,484
(3) 基金等	3,184,772	3,092,166	92,606
(4) 長期延滞債権	864,234	756,367	107,867
(5) その他	5,353	12,144	△6,791
(6) 回収不能見込額	△269,489	△273,598	4,109
投資等合計	4,881,848	4,639,563	242,285
3 流動資産			
(1) 資金	5,040,584	5,162,247	△121,663
(2) 未収金	389,706	409,225	△19,519
(3) 販売用不動産	31,721	86,705	△54,984
(4) その他	32,553	32,617	△64
(5) 回収不能見込額	△2,582	△4,254	1,672
流動資産合計	5,491,982	5,686,540	△194,558
<b>資産合計</b>	<b>142,231,033</b>	<b>143,577,395</b>	<b>△1,346,362</b>
【負債の部】	H21	H20	増減
1 固定負債			
(1) 地方公共団体	35,665,519	36,511,650	△846,131
(2) 関係団体	352,006	463,399	△111,393
(3) 長期未払金	5,816	11,092	△5,276
(4) 引当金	7,087,638	7,367,769	△280,131
(5) その他	103,383	150,807	△47,424
固定負債合計	43,214,362	44,504,717	△1,290,355
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債 (うち関係団体)	3,695,316 111,626	3,763,869 123,435	△68,553 △11,809
(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 未払金	99,570	185,942	△86,372
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	287,507	300,548	△13,041
(6) その他	146,919	148,052	△1,133
流動負債合計	4,229,312	4,398,411	△169,099
<b>負債合計</b>	<b>47,443,674</b>	<b>48,903,128</b>	<b>△1,459,454</b>
【純資産の部】	H21	H20	増減
<b>純資産合計</b>	<b>94,787,359</b>	<b>94,674,267</b>	<b>113,092</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>142,231,033</b>	<b>143,577,395</b>	<b>△1,346,362</b>

## 常陸大宮市の連結貸借対照表の説明

連結貸借対照表の資産総額をみると、市全体（普通会計に公営事業会計を加えた全会計の純計。以下同じ。）は1,386.7億円（市民1人当たり2,952千円）、連結全体（市全体に一部事務組合や第三セクター等の関連団体を加えた純計。以下同じ。）は1,422.3億円（市民1人当たり3,028千円）で、普通会計のみの場合と比較すると、市全体で362.6億円（35.4%）、連結全体では398.2億円（38.9%）多くなっています。これは、市全体で公共下水道や農業集落排水事業など下水道事業関係3会計で208.3億円、上水道及び簡易水道事業の2会計で149.4億円など公営事業会計の資産が加わったことによるものが大きいため、一部事務組合や第三セクターなどを加えたことによる増加は、35.6億円（3.5%）となっています。連結全体を平成20年度と比較すると、普通会計での資産総額の減少が大きく影響し、連結全体も13.5億円減少しています。

なお、流動資産の中で、普通会計ではなかった「販売用不動産」の欄に金額が計上されていますが、これは宅地造成事業会計に販売目的の土地が0.3億円相当あるということです。

負債総額については、市全体が464.7億円（市民1人当たり989千円）、連結全体が474.4億円（市民1人当たり1,010千円）で、連結全体を普通会計と比較すると138.8億円（41.4%）多くなっています。これは、市全体で公共下水道事業会計など下水道事業関係3会計の地方債77.8億円、上水道及び簡易水道事業の2会計の地方債42.5億円、退職手当等引当金6.4億円など公営事業会計の負債が加わったことによるものが大部分で、一部事務組合や第三セクター等などを加えたことによる増加は9.7億円（2.9%）となっています。連結全体でみると資産総額の増加率（38.9%）よりも負債総額の増加率（41.4%）の方が高くなっています。このことから、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等においては、普通会計よりも負債の比率が高く、将来世代が負担する割合が少し高いことが分かります。平成20年度との比較では、普通会計の負債額の減少等により、連結全体も14.6億円減少しています。

純資産については、市全体が922億円（市民1人当たり1,963千円）、連結全体では947.9億円（市民1人当たり2,018千円）となっています。連結全体を普通会計と比較すると259.4億円（37.7%）多くなっていますが、この中には、常陸大宮市街づくり株式会社など第三セクター等への民間及び団体の出資分4.2億円も含まれています。平成20年度との比較では、連結全体で1.1億円増加しています。

※ 有形固定資産の区分について、平成20年度では農業集落排水事業特別会計と戸別浄化槽整備事業特別会計は、「生活インフラ・国土保全」に区分していましたが、平成21年度は他自治体の資産の内訳と比較しやすいよう、農業集落排水事業特別会計については「産業振興」に、戸別浄化槽整備事業特別会計については「環境衛生」に移し替えています。

4. 常陸大宮市の連結行政コスト計算書

図表 2 1

連結行政コスト計算書(性質別)

(単位:千円)

区 分	普通会計	(市民1人 当たり)	構成比 率(%)	市全体 (事業会計含む)	(市民1人 当たり)	構成比 率(%)	連結純計 (一組、三セク等含む)	(市民1人 当たり)	構成比 率(%)
経常行政コスト									
人件費	4,017,045	(86)	19.6	4,489,710	(96)	15.2	4,117,157	(88)	11.7
退職手当引当金繰入等	445,458	(9)	2.2	441,636	(9)	1.5	1,192,479	(25)	3.4
賞与引当金繰入等	250,196	(5)	1.2	280,193	(6)	1.0	285,326	(6)	0.8
物件費	2,929,187	(62)	14.3	3,628,535	(77)	12.3	4,389,011	(93)	12.5
維持補修費	127,284	(3)	0.6	167,279	(4)	0.6	298,961	(6)	0.9
減価償却費	3,990,534	(85)	19.5	5,124,766	(109)	17.4	5,315,169	(113)	15.1
社会保障給付	2,495,094	(53)	12.2	9,105,382	(194)	30.9	14,023,983	(299)	39.9
補助金等	2,573,468	(55)	12.6	4,563,889	(97)	15.5	3,566,004	(76)	10.1
他会計等への支出額	2,955,237	(63)	14.4	428,313	(9)	1.5	0	(0)	0.0
他団体への公共資産整備補助金等	246,057	(5)	1.2	254,834	(5)	0.9	254,834	(5)	0.7
支払利息	455,586	(10)	2.2	721,149	(15)	2.4	723,662	(15)	2.1
回収不能見込計上額	16,250	(0)	0.1	35,141	(1)	0.1	35,214	(1)	0.1
その他行政コスト	△7,117	(△0)	△0.0	209,372	(4)	0.7	961,919	(20)	2.7
行政コスト合計 a	20,494,279	(436)	100.0	29,450,199	(627)	100.0	35,163,719	(749)	100.0
経常収益									
使用料・手数料	293,953	(6)		294,747	(6)		350,718	(7)	
分担金・負担金・寄附金	227,197	(5)		3,166,794	(67)		5,364,537	(114)	
保険料	0	(0)		1,896,268	(40)		1,896,268	(40)	
事業収益	0	(0)		1,368,924	(29)		2,674,535	(57)	
その他特定行政サービス収入	0	(0)		62,126	(1)		98,771	(2)	
他会計補助金等	0	(0)		0	(0)		0	(0)	
行政サービス収入合計 b	521,150	(11)		6,788,859	(145)		10,384,829	(221)	
b/d	2.5			23.1			29.5		
(差引)純行政コスト	19,973,129	(425)		22,661,340	(482)		24,778,890	(527)	

連結行政コスト計算書(目的別)

(単位:千円)

区 分	普通会計	(市民1人 当たり)	構成比 率(%)	市全体 (事業会計含む)	(市民1人 当たり)	構成比 率(%)	連結純計 (一組、三セク等含む)	(市民1人 当たり)	構成比 率(%)
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	1,795,078	(38)	8.8	1,879,208	(40)	6.4	1,850,328	(39)	5.3
教育	2,592,734	(55)	12.7	2,592,734	(55)	8.8	2,511,682	(53)	7.1
福祉	5,436,587	(116)	26.5	13,069,828	(278)	44.4	17,200,175	(366)	48.9
環境衛生	2,316,896	(49)	11.3	3,124,133	(67)	10.6	3,194,323	(68)	9.1
産業振興	2,850,540	(61)	13.9	2,997,398	(64)	10.2	4,195,351	(89)	11.9
消防	952,817	(20)	4.6	952,817	(20)	3.2	884,145	(19)	2.5
総務	3,863,213	(82)	18.9	3,863,213	(82)	13.1	4,359,267	(93)	12.4
その他	214,578	(5)	1.0	214,578	(5)	0.7	209,638	(4)	0.6
支払利息	455,586	(10)	2.2	721,149	(15)	2.4	723,662	(15)	2.1
回収不能見込計上額	16,250	(0)	0.1	35,141	(1)	0.1	35,148	(1)	0.1
行政コスト合計	20,494,279	(436)	100.0	29,450,199	(627)	100.0	35,163,719	(749)	100.0
経常収益									
使用料・手数料	293,953	(6)		294,747	(6)		350,718	(7)	
分担金・負担金・寄附金	227,197	(5)		3,166,794	(67)		5,364,537	(114)	
保険料	0	(0)		1,896,268	(40)		1,896,268	(40)	
事業収益	0	(0)		1,368,924	(29)		2,674,535	(57)	
その他特定行政サービス収入	0	(0)		62,126	(1)		98,771	(2)	
他会計補助金等	0	(0)		0	(0)		0	(0)	
行政サービス収入合計	521,150	(11)		6,788,859	(145)		10,384,829	(221)	
(差引)純行政コスト	19,973,129	(425)		22,661,340	(482)		24,778,890	(527)	

※ 1

金額はいずれも四捨五入のため合計があわないことがあります

2 連結対象法人等ごとの内訳表は、別途掲載しています。

## 常陸大宮市の連結行政コスト計算書の説明

連結行政コスト計算書の純行政コストを見ると、市全体が226.6億円（市民1人当たり482千円）で、連結全体が247.8億円（市民1人当たり527千円）となっています。市全体を普通会計と比較すると26.9億円（13.5%）増加していますが、連結貸借対照表の「資産」（34.4%）や「負債」（37.2%）に比較して増加率は低くなっています。これは、国民健康保険事業会計や老人保健事業会計、介護保険事業会計など、被保険者に対する給付事業を主に行っている公営事業会計で行政コストが増加していますが、一方で、行政サービス収入合計（経常収益総額）は67.9億円となっており、普通会計に比較して62.7億円（1,202.7%）多くなっています。すなわち、公営事業会計は、行政サービスにかかるコストの大半を利用料金や保険料で賄っているため、「資産」や「負債」に比較して純行政コストの増加率が低くなっているわけです。

また、連結全体と普通会計の比較では、48.1億円（24.1%）の増加となります。これは、市全体分が加わったことに加え、やはり被保険者に対する給付事業を行っている茨城県後期高齢者医療広域連合の行政コストが多いためですが、一方で、一部事務組合や第三セクター等は、公営事業会計同様コストの大半を利用料金或いは事業収益で賄っており、一部の組合や法人では純経常行政コストがマイナスとなるなど、民間の企業会計における利益（黒字）が発生しているところもあるため、純行政コストの増加率は低くなっています。

連結全体の性質別の行政コストをみると、平成20年度と同じく「社会保障給付」が140.2億円（構成比39.9%、市民一人当たり299千円）で一番比率が高くなっています。これは、やはり被保険者に対する給付事業を主に行っている国民健康保険事業会計や介護保険事業会計、茨城県後期高齢者医療広域連合などが加わったことによるものです。次いで高いのが「減価償却費」が53.2億円（構成比15.1%、市民一人当たり113千円）、「物件費」の43.9億円（構成比12.5%、市民一人当たり93千円）で、普通会計で一番比率が高かった「人件費」は4番目で41.2億円（構成比11.7%、市民一人当たり88千円）などとなっています。

また、目的別の行政コストでは、行政コストの大部分を社会保障費が占めている「福祉」の比率が最も高く172億円（構成比48.9%、市民一人あたり366千円）、次いで平成21年度は、普通会計で経済対策事業の定額給付が支給されたことなどにより「総務」が43.6億円（構成比12.4%、市民一人あたり93千円）、次いで第三セクター等の行政コストが加わったことにより「産業振興」が42億円（構成比11.9%、市民一人あたり89千円）などとなっています。

5. 常陸大宮市の連結純資産変動計算書

図表 2 2

連結純資産変動計算書

(単位:千円)

区 分	普通会計	(市民1人 当たり)	市全体 (事業会計含む)	(市民1人 当たり)	連結全体 (一組、三セク等含む)	(市民1人 当たり)
期首純資産残高	69,270,508	(1,475)	92,093,841	(1,960)	94,674,267	(2,015)
純経常行政コスト	△19,973,129	(△425)	△22,661,340	(△482)	△24,778,890	(△527)
一般財源			0		0	
地方税	5,094,539	(108)	5,094,539	(108)	5,094,539	(108)
地方交付税	8,294,814	(177)	8,294,814	(177)	8,294,814	(177)
その他行政コスト充当財源	1,689,263	(36)	1,668,996	(36)	1,695,189	(36)
補助金等受入	4,431,201	(94)	7,708,555	(164)	9,820,547	(209)
臨時損益			0		0	
災害復旧事業費	0	(0)	0	(0)	0	(0)
公共資産除売却損益	△13,752	(△0)	△54,722	(△1)	△55,136	(△1)
投資損失	△100	(△0)	△100	(△0)	△100	(△0)
収益事業純損失	0	(0)	0	(0)	0	(0)
減損損失	0	(0)	0	(0)	0	(0)
災害損失	0	(0)	0	(0)	0	(0)
その他	△719	(△0)	△719	(△0)	△5,322	(△0)
:						
出資の受入・新規設立	0	(0)	0	(0)	0	(0)
資産評価替えによる変動額	57,866	(1)	57,866	(1)	50,276	(1)
無償受贈資産受入	0	(0)	3,117	(0)	18,318	(0)
その他	0	(0)	△3,394	(△0)	△21,143	(△0)
期末純資産残高	68,850,491	(1,466)	92,201,453	(1,963)	94,787,359	(2,018)

※1 金額はいずれも四捨五入のため合計があわないことがあります

2 連結対象法人等ごとの内訳表は、別途掲載しています。

常陸大宮市の連結純資産変動計算書の説明

公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等においては、普通会計の地方税や地方交付税にあたる一般財源はないため、純資産変動計算書に計上される項目は限定されています。

普通会計では、純資産が1年間で4.2億円(市民1人当たり9千円)減少していましたが、市全体では1.1億円(市民1人当たり2千円)、連結全体でも1.1億円増加しています。これは、公共下水道事業会計や農業集落排水事業会計では、純行政コストよりも国・県補助金等の受入の方多く、上水道、簡易水道事業会計などでは、純経常行政コストがマイナスとなっていることなどにより、市全体では純資産が増加しています。また、連結全体でも、公営事業会計の増加に加え、第三セクター等については行政コストよりも事業収益が上回っているため純資産が増加したものです。

6. 常陸大宮市の連結資金収支算書

図表2 3

連結資金収支計算書

(単位:千円)

区 分	普通会計	(市民1人 当たり)	割合 (%)	市全体 (事業会計含む)	(市民1人 当たり)	割合 (%)	連結純計 (一組、三セク等含む)	(市民1人 当たり)	割合 (%)
[経常的収支の部]									
人件費	4,923,149	(105)	32.0	5,479,402	(117)	22.5	5,901,097	(126)	19.7
物件費	2,929,187	(62)	19.0	3,735,183	(80)	15.3	4,485,866	(95)	15.0
社会保障給付	2,495,094	(53)	16.2	9,105,382	(194)	37.4	14,023,993	(299)	46.8
補助金等	2,538,096	(54)	16.5	4,528,517	(96)	18.6	3,566,004	(76)	11.9
支払利息	455,586	(10)	3.0	721,149	(15)	3.0	723,662	(15)	2.4
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,911,483	(41)	12.4	463,685	(10)	1.9	0	(0)	0.0
その他支出	127,284	(3)	0.8	331,261	(7)	1.4	1,259,770	(27)	4.2
支出合計	15,379,879	(327)	100.0	24,364,579	(519)	100.0	29,960,382	(638)	100.0
地方税	5,027,210	(107)	24.1	5,027,210	(107)	17.0	5,027,210	(107)	14.2
地方交付税	8,294,814	(177)	39.8	8,294,814	(177)	28.0	8,294,814	(177)	23.4
国庫補助金等	4,038,433	(86)	19.4	7,002,886	(149)	23.6	9,114,878	(194)	25.8
使用料・手数料	174,059	(4)	0.8	175,375	(4)	0.6	231,354	(5)	0.7
分担金・負担金・寄附金	202,976	(4)	1.0	3,042,530	(65)	10.3	5,240,271	(112)	14.8
保険料	0	(0)	0.0	1,839,410	(39)	6.2	1,839,410	(39)	5.2
事業収入	0	(0)	0.0	1,380,891	(29)	4.7	2,674,163	(57)	7.6
諸収入	307,631	(7)	1.5	333,830	(7)	1.1	367,235	(8)	1.0
地方債発行額	1,181,986	(25)	5.7	1,181,986	(25)	4.0	1,181,986	(25)	3.3
長期借入金借入額	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
短期借入金増加額	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	2,307	(0)	0.0
基金取崩額	318,991	(7)	1.5	55,341	(1)	0.2	95,278	(2)	0.3
他会計繰入金等	20,267	(0)	0.1	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
その他収入	1,251,894	(27)	6.0	1,277,507	(27)	4.3	1,312,714	(28)	3.7
収入合計	20,818,261	(443)	100.0	29,611,780	(630)	100.0	35,381,620	(753)	100.0
経常的収支額	5,438,382	(116)		5,247,201	(112)		5,421,238	(115)	
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	2,176,255	(46)	76.2	3,861,326	(82)	93.8	3,861,211	(82)	92.9
公共資産整備補助金等支出	246,057	(5)	8.6	254,834	(5)	6.2	254,834	(5)	6.1
他会計への建設費充当財源繰出支出	432,829	(9)	15.2	0	(0)		0	(0)	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	(0)		0	(0)		0	(0)	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	(0)		0	(0)		0	(0)	
地方三公社公共資産整備支出	0	(0)		0	(0)		0	(0)	
第三セクター等公共資産整備支出	0	(0)		0	(0)		40,345	(1)	
支出合計	2,855,141	(61)	100.0	4,116,160	(88)	100.0	4,156,390	(88)	100.0
国庫補助金等	392,498	(8)	30.1	669,319	(14)	27.7	669,319	(14)	27.6
地方債発行額	881,700	(19)	67.6	1,608,300	(34)	66.6	1,608,300	(34)	66.3
長期借入金借入額	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
基金取崩額	7,814	(0)	0.6	7,814	(0)	0.3	18,018	(0)	0.7
他会計負担金等	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
その他収入	21,320	(0)	1.6	130,895	(3)	5.4	130,895	(3)	5.4
収入合計	1,303,332	(28)	100.0	2,416,328	(51)	100.0	2,426,532	(52)	100.0
公共資産整備収支額	△1,551,809	(△33)		△1,699,832	(△36)		△1,729,858	(△37)	
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金	2,600	(0)	0.1	2,600	(0)	0.1	20,772	(0)	0.5
貸付金	175,485	(4)	4.1	175,485	(4)	4.1	175,485	(4)	3.9
基金積立額	322,841	(7)	7.6	131,740	(3)	3.1	182,339	(4)	4.1
定額運用基金への繰出支出	7,277	(0)	0.2	7,277	(0)	0.2	7,277	(0)	0.2
他会計への公債費充当財源繰出支出	646,297	(14)	15.2	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
地方債償還額	3,084,298	(66)	72.8	3,938,161	(84)	92.5	4,022,222	(86)	90.3
長期借入金返済額	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	39,429	(1)	0.9
短期借入金減少額	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	2,307	(0)	0.1
収益事業純支出	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
その他支出	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	4,956	(0)	0.1
支出合計	4,238,798	(90)	100.0	4,255,263	(91)	100.0	4,454,787	(95)	100.0
国庫補助金等	270	(0)	0.1	36,350	(1)	5.8	36,350	(1)	5.4
貸付金回収額	105,559	(2)	30.2	105,559	(2)	16.8	105,559	(2)	15.8
基金取崩額	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
地方債発行額	2,500	(0)	0.7	245,000	(5)	38.9	245,000	(5)	36.6
長期借入金借入額	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
収益事業純収入	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
公共資産等売却収入	12,650	(0)	3.6	12,650	(0)	2.0	52,658	(1)	7.9
他会計繰入金等	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0	0	(0)	0.0
その他収入	228,900	(5)	65.4	229,464	(5)	36.5	229,583	(5)	34.3
収入合計	349,879	(7)	100.0	629,023	(13)	100.0	669,150	(14)	100.0
投資・財務的収支額	△3,888,919	(△83)		△3,626,240	(△77)		△3,785,637	(△81)	
翌年度繰上充用金増減額	0	(0)		0	(0)		0	(0)	
当年度資金増減額	△2,346	(△0)		△78,871	(△2)		△94,257	(△2)	
期首資金残高	604,774	(13)		3,878,114	(83)		5,162,247	(110)	
経費負担割合変更に伴う差額	0			0			△27,406		
期末資金残高	602,428	(13)		3,799,243	(81)		5,040,584	(107)	

※1 金額はいずれも四捨五入のため合計があわないことがあります

2 連結対象法人等ごとの内訳表は、別途掲載しています



## 常陸大宮市の連結資金収支算書の説明

連結全体の収支を区分ごとに見ると、「経常的収支」は54.2億円（市民1人当たり115千円）の黒字ですが、「公共資産整備収支」は17.3億円（市民1人当たり37千円）の赤字、「投資・財務的収支」も37.9億円（市民1人当たり81千円）の赤字となっていて、連結全体でも「経常的収支の部」で生じた収支の余剰（黒字）で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）を補てんする構造となっていることが分かります。

期末の資金残高を見ると、市全体も連結全体も「経常的収支の部」の黒字額より「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の赤字額の方が大きいことなどにより、市全体では0.8億円、連結全体では、一部事務組合等への負担比率等に変動があったため、経費負担割合変更に伴う差額を加えると1.2億円（市民1人当たり3千円）減額しています。

また、市全体の地方債償還額は39.4億円であるのに対し、地方債の発行額の合計額は30.4億円となっており、借入金額は9億円減少していますが、普通会計のみで見た場合では10.2億円の減少ですので、公営事業会計では、地方債の発行額が地方債の元金返済額を上回ったことがわかります。これは、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計などで、公共資産整備のための地方債発行額が多額に上ったためです。

連結全体では、地方債償還額の40.2億円に長期借入金返済額の0.4億円を加え、返済額の合計は40.6億円と増えたのに対し、一部事務組合や第三セクター等においては、新たな地方債発行等がなかったため、地方債等の発行額の合計額は30.4億円と市全体と変わらないため、借入金額は10.2億円減少しています。





連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	茨城県市町村 総合事務組合	茨城租税債権 管理機構	
	普通会計 A	公営事業会計																			
		公営企業会計							その他												
		水道	公共下水道	農業集落排水	戸別浄化槽	簡易水道	宅地造成	(小計) B	国民健康保険	国民健康保険 (診療所)	老人保健	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C						
経常行政コスト																					
人件費	4,017,045	79,383	48,833	41,236	13,248	102,297	0	284,997	33,877	93,167	4,038	9,649	46,937	0	187,668	4,489,710	0	4,489,710	4,898	609	
退職手当引当金繰入等	445,458	3,900	16,089	22,542	15,796	29,184	0	2,449	4,794	5,006	512	1,313	17,896	0	6,271	441,636	0	441,636	768,939	0	
賞与引当金繰入等	250,196	4,421	3,177	2,810	2,279	7,275	0	19,962	1,971	5,397	0	485	2,182	0	10,035	280,193	0	280,193	187	0	
物件費	2,929,187	191,106	8,561	90,312	13,584	147,832	2,383	453,778	81,248	106,378	3	3,683	54,258	0	245,570	3,628,535	0	3,628,535	19,551	800	
維持補修費	127,284	22,530	0	16,737	613	0	0	39,880	0	115	0	0	0	0	115	167,279	0	167,279	269	0	
減価償却費	3,990,534	243,026	164,238	352,226	14,017	347,380	4,669	1,125,556	0	8,676	0	0	0	0	8,676	5,124,766	0	5,124,766	4,807	24	
社会保障給付	2,495,094	0	0	0	0	0	0	0	3,157,265	5,327	0	3,447,696	0	6,610,288	9,105,382	0	9,105,382	0	0		
補助金等	2,573,468	281	56,440	141	337	4,965	0	62,164	1,521,859	0	0	406,398	0	1,928,257	4,563,889	0	4,563,889	93	2,493		
他会計等への支出額	2,955,237	0	0	0	0	0	7,500	7,500	10,884	0	0	668	72,099	0	83,651	3,046,388	2,618,075	428,313	0	0	
他団体への公共資産整備補助金等	246,057	0	8,777	0	0	0	0	8,777	0	0	0	0	0	0	0	254,834	0	254,834	0	0	
支払利息	455,586	26,880	87,215	82,248	4,159	62,833	1,984	265,319	0	244	0	0	0	244	721,149	0	721,149	0	0		
回収不能見込計上額	16,250	1,363	304	1	0	61	0	997	18,445	0	0	1,443	0	19,888	35,141	0	35,141	0	0		
その他行政コスト	7,117	776	0	0	0	0	54,984	55,760	64,735	0	11,134	340	24,520	60,000	160,729	209,372	0	209,372	0	0	
行政コスト合計	20,494,279	563,140	361,456	563,169	64,033	701,827	71,520	2,325,145	4,895,078	218,983	21,014	422,536	3,631,239	60,000	9,248,850	32,068,274	2,618,075	29,450,199	798,744	3,926	
経常収益																					
使用料・手数料	293,953	0	0	0	0	0	0	0	794	0	0	0	0	0	794	294,747	0	294,747	4,874	0	
分担金・負担金・寄附金	227,197	74,698	56,568	29,590	3,650	0	0	164,506	1,718,383	0	1,001	0	1,056,011	0	2,775,395	3,167,098	304	3,166,794	795,570	3,452	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,073,694	0	0	278,630	543,944	0	1,896,268	1,896,268	0	1,896,268	0	0	
事業収益	0	636,332	118,697	74,812	16,327	351,988	11,046	1,209,202	0	159,722	0	0	0	0	159,722	1,368,924	0	1,368,924	0	0	
その他特定行政サービス収入	0	742	0	9,228	39	25,574	0	35,583	13,489	1,826	6,697	1,538	2,993	0	26,543	62,126	0	62,126	0	0	
他会計補助金等	0	0	230,094	334,062	18,975	577,312	21,749	1,182,192	624,351	51,341	7,713	143,764	528,143	60,000	1,415,312	2,597,504	2,597,504	0	0		
行政サービス収入合計	521,150	711,772	405,359	447,692	38,991	954,874	32,795	2,591,483	3,430,711	212,889	15,411	423,932	2,131,091	60,000	6,274,034	9,386,667	2,597,808	6,788,859	800,444	3,452	
(差引) 純行政コスト	19,973,129	148,632	43,903	115,477	25,042	253,047	38,725	266,338	1,464,367	6,094	5,603	1,396	1,500,148	0	2,974,816	22,681,607	20,267	22,661,340	1,700	474	

連結行政コスト計算書内訳

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等							(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	茨城県後期高齢者医療広域連合	大宮地方環境整備組合	城北地方広域事務組合	茨城北農業共済事務組合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	(財)常陸大宮市農業公社	(財)常陸大宮市勤労者等福祉事業団	(財)山方ふるさと振興公社	(財)ごぜんやま振興公社	常陸大宮市街づくり(株)	おがわ地域振興(株)	(株)ふるさと活性化センターみわ				(合計) I
経常行政コスト																		
人件費	3,013	40,085	22,640	32,561	103,806	4,464	4,464	128	6,613	33,107	61,519	37,529	27,903	53,264	220,063	4,818,043	700,886	4,117,157
退職手当引当金繰入等	339	17,501	646	998	750,133	707	707	0	3	0	0	0	0	0	3	1,192,479	0	1,192,479
賞与引当金繰入等	0	2,789	0	2,157	5,133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	285,326	0	285,326
物件費	36,153	318,691	38,836	7,460	421,491	120	120	5,505	6,490	138,062	71,257	173,605	10,157	65,297	470,373	4,520,519	131,508	4,389,011
維持補修費	7	96,633	14,113	0	111,022	0	0	315	323	9,636	765	5,789	2,138	1,694	20,660	298,961	0	298,961
減価償却費	5	98,683	24,461	290	128,270	0	0	12,234	18	44	396	45,753	169	3,519	62,133	5,315,169	0	5,315,169
社会保障給付	4,918,601	0	0	0	4,918,601	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,023,983	0	14,023,983
補助金等	6,012	17,357	4,313	0	30,268	98	98	233	332	4,654	14,835	7,938	53	2,134	30,179	4,624,434	1,058,430	3,566,004
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	428,313	428,313	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	254,834	0	254,834
支払利息	6	1,253	1,254	0	2,513	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	723,662	0	723,662
回収不能見込計上額	0	0	7	66	73	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,214	0	35,214
その他行政コスト	88,386	0	0	67,846	156,232	2,311	2,311	732	0	8,821	36,820	29,934	44,503	481,328	602,138	970,053	8,134	961,919
行政コスト合計	5,052,522	557,990	104,978	109,382	6,627,542	7,700	7,700	19,147	13,779	194,324	185,592	300,548	84,923	607,236	1,405,549	37,490,990	2,327,271	35,163,719
経常収益																		
使用料・手数料	0	42,464	8,633	0	55,971	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350,718	0	350,718
分担金・負担金・寄附金	2,923,381	478,679	106,534	59,010	4,366,626	0	0	0	668	0	0	0	0	0	668	7,534,088	2,169,551	5,364,537
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,896,268	0	1,896,268
事業収益	0	0	0	57,670	57,670	2,426	2,426	13,098	9,921	194,877	187,692	278,379	81,131	613,903	1,379,001	2,808,021	133,486	2,674,535
その他特定行政サービス収入	4,968	0	0	2,493	7,461	25	25	5,378	3,639	11,518	860	22,295	2,025	3,123	48,838	118,450	19,679	98,771
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	2,928,349	521,143	115,167	119,173	4,487,728	2,451	2,451	18,476	14,228	206,395	188,552	300,674	83,156	617,026	1,428,507	12,707,545	2,322,716	10,384,829
(差引)純行政コスト	2,124,173	36,847	10,189	9,791	2,139,814	5,249	5,249	671	449	12,071	2,960	126	1,767	9,790	22,958	24,783,445	4,555	24,778,890

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

	地方公共団体																茨城県市町村 総合事務組合	茨城租税債権 管理機構					
	普通会計 A	公営企業会計							その他							(合計) A+B+C			(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E			
		水道	公共下水道	農業集落排水	戸別浄化槽	簡易水道	宅地造成	(小計) B	国民健康保険	国民健康保険 (診療所)	老人保健	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C								
経常行政コスト																							
生活インフラ・国土保全	1,795,078	0	273,937	0	0	0	69,536	343,473	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,138,551	259,343	1,879,208	0	0	
教育	2,592,734	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,592,734	0	2,592,734	0	0	
福祉	5,436,587	0	0	0	0	0	0	0	4,876,633	0	21,014	422,536	3,629,796	60,000	9,009,979	14,446,566	1,376,738	13,069,828	0	13,069,828	0	0	
環境衛生	2,316,896	537,623	0	0	59,874	638,933	0	1,236,430	0	218,739	0	0	0	0	218,739	3,772,065	647,932	3,124,133	0	3,124,133	0	0	
産業振興	2,850,540	0	0	480,920	0	0	0	480,920	0	0	0	0	0	0	0	3,331,460	334,062	2,997,398	0	2,997,398	0	0	
消防	952,817	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	952,817	0	952,817	0	952,817	976	0	
総務	3,863,213	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,863,213	0	3,863,213	0	3,863,213	797,673	3,920	
その他	214,578	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	214,578	0	214,578	0	214,578	95	6	
支払利息	455,586	26,880	87,215	82,248	4,159	62,833	1,984	265,319	0	244	0	0	0	0	244	721,149	0	721,149	0	721,149	0	0	
回収不能見込計上額	16,250	1,363	304	1	0	61	0	997	18,445	0	0	0	1,443	0	19,888	35,141	0	35,141	0	35,141	0	0	
行政コスト合計	20,494,279	563,140	361,456	563,169	64,033	701,827	71,520	2,325,145	4,895,078	218,983	21,014	422,536	3,631,239	60,000	9,248,850	32,068,274	2,618,075	29,450,199	798,744	29,450,199	798,744	3,926	
経常収益																							
使用料・手数料	293,953	0	0	0	0	0	0	0	794	0	0	0	0	0	794	294,747	0	294,747	0	294,747	4,874	0	
分担金・負担金・寄附金	227,197	74,698	56,568	29,590	3,650	0	0	164,506	1,718,383	0	1,001	0	1,056,011	0	2,775,395	3,167,098	304	3,166,794	795,570	3,166,794	795,570	3,452	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,073,694	0	0	278,630	543,944	0	1,896,268	1,896,268	0	1,896,268	0	1,896,268	0	0	
事業収益	0	636,332	118,697	74,812	16,327	351,988	11,046	1,209,202	0	159,722	0	0	0	0	159,722	1,368,924	0	1,368,924	0	1,368,924	0	0	
その他特定行政サービス収入	0	742	0	9,228	39	25,574	0	35,583	13,489	1,826	6,697	1,538	2,993	0	26,543	62,126	0	62,126	0	62,126	0	0	
他会計補助金等	0	0	230,094	334,062	18,975	577,312	21,749	1,182,192	624,351	51,341	7,713	143,764	528,143	60,000	1,415,312	2,597,504	2,597,504	0	2,597,504	0	0		
行政サービス収入合計	521,150	711,772	405,359	447,692	38,991	954,874	32,795	2,591,483	3,430,711	212,889	15,411	423,932	2,131,091	60,000	6,274,034	9,386,667	2,597,808	6,788,859	800,444	6,788,859	800,444	3,452	
(差引)純行政コスト	19,973,129	148,632	43,903	115,477	25,042	253,047	38,725	266,338	1,464,367	6,094	5,603	1,396	1,500,148	0	2,974,816	22,681,607	20,267	22,661,340	1,700	22,661,340	1,700	474	

連結行政コスト計算書内訳

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				(合計) F	地方三公社		(合計) H	第三セクター等							(合計) I	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	茨城県後期高齢者医療広域連合	大宮地方環境整備組合	城北地方広域事務組合	茨城北農業共済事務組合		土地開発公社	(財)常陸大宮市農業公社		(財)常陸大宮市勤労者等福祉事業団	(財)山方ふるさと振興公社	(財)ごぜんやま振興公社	常陸大宮市街づくり(株)	おがわ地域振興(株)	(株)ふるさと活性化センターみわ						
経常行政コスト																				
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	7,700	7,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,886,908	36,580	1,850,328
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,592,734	81,052	2,511,682
福祉	5,049,594	0	0	0	5,049,594	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,119,422	919,247	17,200,175
環境衛生	0	536,499	103,488	109,382	749,369	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,873,502	679,179	3,194,323
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	19,147	13,779	194,324	185,592	300,548	84,923	607,236	1,405,549	4,402,947	207,596	4,195,351		
消防	0	0	0	0	976	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	953,793	69,648	884,145
総務	2,898	19,731	0	0	824,222	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,687,435	328,168	4,359,267
その他	24	507	229	0	861	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	215,439	5,801	209,638
支払利息	6	1,253	1,254	0	2,513	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	723,662	0	723,662
回収不能見込計上額	0	0	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,148	0	35,148
行政コスト合計	5,052,522	557,990	104,978	109,382	6,627,542	7,700	7,700	19,147	13,779	194,324	185,592	300,548	84,923	607,236	1,405,549	37,490,990	2,327,271	35,163,719		
経常収益																				
使用料・手数料	0	42,464	8,633	0	55,971	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350,718	0	350,718
分担金・負担金・寄附金	2,923,381	478,679	106,534	59,010	4,366,626	0	0	0	668	0	0	0	0	0	668	7,534,088	2,169,551	5,364,537		
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,896,268	0	1,896,268
事業収益	0	0	0	57,670	57,670	2,426	2,426	13,098	9,921	194,877	187,692	278,379	81,131	613,903	1,379,001	2,808,021	133,486	2,674,535		
その他特定行政サービス収入	4,968	0	0	2,493	7,461	25	25	5,378	3,639	11,518	860	22,295	2,025	3,123	48,838	118,450	19,679	98,771		
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	2,928,349	521,143	115,167	119,173	4,487,728	2,451	2,451	18,476	14,228	206,395	188,552	300,674	83,156	617,026	1,428,507	12,707,545	2,322,716	10,384,829		
(差引)純行政コスト	2,124,173	36,847	10,189	9,791	2,139,814	5,249	5,249	671	449	12,071	2,960	126	1,767	9,790	22,958	24,783,445	4,555	24,778,890		

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体																			茨城県市町村 総合事務組合	茨城租税債権 管理機構
	普通会計	公営事業会計													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E				
		水道	公共下水道	農業集落排水	戸別浄化槽	簡易水道	宅地造成	(小計) B	国民健康保険	国民健康保険 (診療所)	老人保健	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス				(小計) C			
A																					
期首純資産残高	69,270,508	4,608,153	3,369,932	9,062,518	239,080	5,371,646	132,930	22,784,259	474,828	12,410	8,075	3,070	243,015	0	716,578	92,771,345	677,504	92,093,841	440,143	2,920	
純経常行政コスト	19,973,129	148,632	43,903	115,477	25,042	253,047	38,725	266,338	1,464,367	6,094	5,603	1,396	1,500,148	0	2,974,816	22,681,607	20,267	22,661,340	1,700	474	
一般財源								0							0	0	0	0			
地方税	5,094,539	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,094,539	0	5,094,539	0	0	
地方交付税	8,294,814	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,294,814	0	8,294,814	0	0	
その他行政コスト充当財源	1,689,263	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,689,263	20,267	1,668,996	4,213	120	
補助金等受入	4,431,201	0	86,000	214,648	3,210	4,446	0	308,304	1,485,613	7,825	0	0	1,475,612	0	2,969,050	7,708,555	0	7,708,555	0	226	
臨時損益								0							0	0	0	0			
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産除売却損益	13,752	40,970	0	0	0	0	0	40,970	0	0	0	0	0	0	0	54,722	0	54,722	0	0	
投資損失	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	100	0	0	
収益事業純損失	719	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	719	0	719	0	0	
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
：																					
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	57,866	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,866	0	57,866	7,590	0	
無償受贈資産受入	0	3,117	0	0	0	0	0	3,117	0	0	0	0	0	0	0	3,117	0	3,117	7,590	0	
その他	0	3,394	0	0	0	0	0	3,394	0	0	0	0	0	0	0	3,394	0	3,394	5,314	234	
期末純資産残高	68,850,491	4,715,538	3,499,835	9,161,689	217,248	5,629,139	94,205	23,317,654	496,074	10,679	2,472	4,466	218,479	0	710,812	92,878,957	677,504	92,201,453	440,742	3,026	



連結純資産変動計算書内

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等							(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K		
	茨城県後期高齢者医療広域連合	大宮地方環境整備組合	城北地方広域事務組合	茨城北農業共済事務組合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	(財)常陸大宮市農業公社	(財)常陸大宮市勤労者等福祉事業団	(財)山方ふるさと振興公社	(財)ごぜんやま振興公社	常陸大宮市街づくり(株)	おがわ地域振興(株)				(株)ふるさと活性化センターみわ	(合計) I
期首純資産残高	203,224	836,219	318,643	126,070	1,927,219	12,864	12,864	138,044	34,284	121,757	82,267	632,219	46,245	225,905	1,280,721	95,314,645	640,378	94,674,267
純経常行政コスト	2,124,173	36,847	10,189	9,791	2,139,814	5,249	5,249	671	449	12,071	2,960	126	1,767	9,790	22,958	24,783,445	4,555	24,778,890
一般財源					0		0								0	0	0	0
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,094,539	0	5,094,539
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,294,814	0	8,294,814
その他行政コスト充当財源	64	23,781	2,685	0	30,863	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,699,859	4,670	1,695,189
補助金等受入	2,111,716	0	0	0	2,111,942	0	0	50	0	0	0	0	0	0	50	9,820,547	0	9,820,547
臨時損益					0		0								0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62	0	352	0	0	414	55,136	0	55,136
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	100
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	719	0	719
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,603	0	0	4,603	4,603	0	4,603
：					0		0											
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	7,590	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,276	0	50,276
無償受贈資産受入	0	0	0	7,611	15,201	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,318	0	18,318
その他	868	1,846	586	8,105	12,793	0	0	0	0	0	0	0	0	4,956	4,956	21,143	0	21,143
期末純資産残高	189,963	824,999	330,931	135,367	1,925,028	7,615	7,615	137,423	34,733	133,766	85,227	627,390	44,478	230,739	1,293,756	95,427,852	640,493	94,787,359



